

第 2 次富士見市環境基本計画改定案

(平成 30 年度~平成 34 年度)

富 士 見 市

環境にやさしい都市宣言

富士見市は、武蔵野台地と荒川低地が会う、豊かな自然のなかで、幾世代もの人の営みと自然が調和した文化と歴史を育んできました。

しかし、近年の生活様式の変化に伴い、自然環境に深刻な影響を与えています。

私たちは、かけがえのない地球環境を守り、人と自然とが共生できる豊かな生活の創造をめざし、ここに、環境にやさしい都市を宣言します。

私たちは、自然環境との共存を大切にし、緑豊かなまちづくりに努めます。

私たちは、地球の限りある資源を大切にし、循環型のまちづくりに努めます。

私たちは、生活環境を大切にし、住みよい、きれいなまちづくりに努めます。

私たちは、快適な環境を大切にし、うるおいのあるまちづくりに努めます。

私たちは、次世代へ引き継いでいく心豊かな活力あるまちづくりに努めます。

平成 12 年 4 月 10 日
(平成 12 年度市制記念日式典にて宣言)

市の木『けやき』

けやきは、古くから富士見市に自生しており、現在においても市内でよく見かけます。成長が早く雄大な樹姿は、富士見市の発展との結びつきを感じさせます。また、昔は一本のけやきが一家の生計を救うこともあったという貴重な木でもあります。

(昭和 57 年 4 月 10 日市制施行 10 周年記念制定)

市の花『ふじ』

優雅さと気品をそなえており、ひとつひとつの花が集まって咲く様子が、人と人との語り合いや団結を感じさせ、富士見市民がひとつひとつの花のように思われます。

(昭和 57 年 4 月 10 日市制施行 10 周年記念制定)

市の鳥『かわせみ』

自然愛護の心を育み、自然と調和したまちづくりを進めていくため、市の鳥が定められました。

(平成 24 年 4 月 10 日市制施行 40 周年記念制定)

目 次

第1章 計画の基本的事項	1
1. 策定の背景と目的	1
2. 策定までの経緯	2
3. 計画の位置付け	2
4. 計画の期間	3
5. 計画の担い手と役割	3
6. 計画の対象	5
(1) 対象地域	5
(2) 対象とする範囲	5
第2章 富士見市を取り巻く現況と課題	6
1. 国際社会と環境問題	6
(1) 地球温暖化	6
(2) エネルギー	7
(3) 生物多様性	8
2. 富士見市の状況と課題	10
(1) 地域特性	10
(2) 社会的条件	10
1) 人口・世帯数の推移	10
2) 産業構造の変化	11
3) 社会資本整備の推進	11
4) 温室効果ガス排出量	13
5) ごみ排出量	13
(3) 自然的条件	14
1) 湧き水	14
2) 動植物	15
3) 気象、大気質、水質	15
4) 歴史・文化	17
(4) 課題の総括	17
1) 本計画の進捗状況の確認	17
2) 課題の整理	22
第3章 計画の目標	23
1. 基本理念	23
2. 望ましい環境像	23
3. 基本目標	24
4. 施策の体系	25

第4章 施策の展開	26
基本目標1 : まちぐるみで地球温暖化の防止を目指します	26
基本方針(1) 資源を大切にしよう	28
基本方針(2) 温室効果ガス吸収源対策に取り組もう	32
基本方針(3) ごみを減らそう	34
基本方針(4) スマートムーブに取り組もう	38
基本目標2 : 自然と共生するまちを目指します	41
基本方針(5) 生き物を守り育てよう	41
基本方針(6) 里地里山を守り育てよう	44
基本方針(7) 水環境を大切にしよう	49
基本目標3 : 快適な生活を送れるまちを目指します	51
基本方針(8) 快適な生活空間を創ろう	51
基本方針(9) 健全な生活を送ろう	54
基本目標4 : みんなで学び、行動するまちを目指します	56
基本方針(10) みんなで力を合わせて行動しよう	56
基本方針(11) 環境について学ぼう・話し合おう	59
基本方針(12) みんなで計画を実行し、評価しよう	61
第5章 計画の推進体制・進捗管理	63
1. 推進体制	63
(1) 市民・事業者	63
(2) 富士見市環境施策推進市民会議	63
(3) 行政(担当課)	63
2. 進捗管理	64
(1) 富士見市環境施策推進市民会議	64
(2) 富士見市環境審議会	64
(3) 富士見市環境にやさしい都市づくり検討委員会	64
(4) 行政(担当課)	64

第1章 計画の基本的事項

1. 策定の背景と目的

中間見直しを行いました

富士見市では、かけがえのない地球環境をまもり、人と自然とが共生できる豊かな生活の創造を目指して、「環境にやさしい都市宣言」を平成12年4月に宣言し、平成13年12月には

「富士見市環境基本条例」を制定しました。

この条例の理念に基づき、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成15年3月に「富士見市環境基本計画」の策定、そして5年目を迎えた平成20年3月には計画の見直しを行い、平成24年度までの目標期限を迎えました。この間、自然環境の保全、生活環境の改善など多岐にわたった環境施策の推進を図り、年次報告書等により実施状況を報告してきました。

しかしながら、わたしたちのまわりを取り巻く環境は日々変化しており、地球温暖化問題から地域の環境問題まで、様々な課題を解決するためには継続的な取り組みが大切です。

こうした中、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震では自然災害の脅威を、また、地震に伴う福島第一原子力発電所の事故（東日本大震災）では電力供給における課題や放射性物質の対応など、新たな対策が求められることとなり、今までわたしたちの生活がいかに便利であったかを改めて認識させられる出来事が起こりました。

このようなことから、環境に配慮したライフスタイルへの転換や、環境配慮を織り込んだ社会経済システムの構築など、社会情勢や経済状況に応じた環境課題に的確かつ早急に対応することが求められています。

これらのことを踏まえ、地球規模化・複雑化する環境問題を解決し、富士見市に住む・働く・学ぶ人びとが自然からの恵みを享受し、将来にわたり快適な生活を維持することができるよう、地域の実情に適した施策を総合的・計画的に推進する「第2次富士見市環境基本計画（以下「本計画」と呼びます。）」を平成25年3月に策定しました。

今回、計画期間の5年目を迎え、これまでの5年間を振り返って施策や取り組みを整理・評価し、今後の5年間に向けた環境課題に対応するため、中間見直しを行いました。

2. 策定までの経緯

中間見直しにあたっては、社会情勢や環境政策に関する動向を把握するとともに、これまでの施策や取り組みの進捗状況等を整理し、本計画の基礎資料としました。

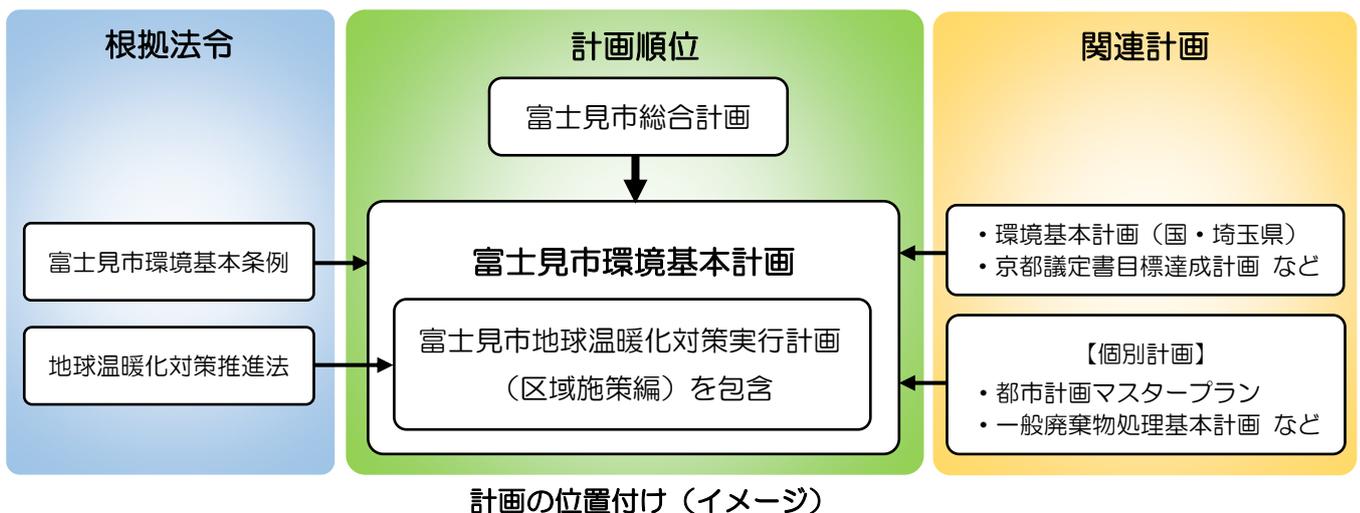
また、計画内容については、「富士見市環境審議会」及び「富士見市環境にやさしい都市づくり検討委員会」において確認・評価・検討を行い、さらに市民から寄せられたパブリックコメントの意見に対し、「富士見市環境審議会」において調査・審議することで、「第2次富士見市環境基本計画（改定版）」を策定しました。

3. 計画の位置付け

平成23年4月に策定した「富士見市総合計画 第5次基本構想」は、富士見市のまちづくりを進めていくための最上位計画として、平成23年度から平成32年度までの期間で進めています。

本計画は、「富士見市総合計画」との整合性を図りつつ、環境分野に関する上位計画として、環境施策を総合的かつ計画的に推進していくことを内容としています。

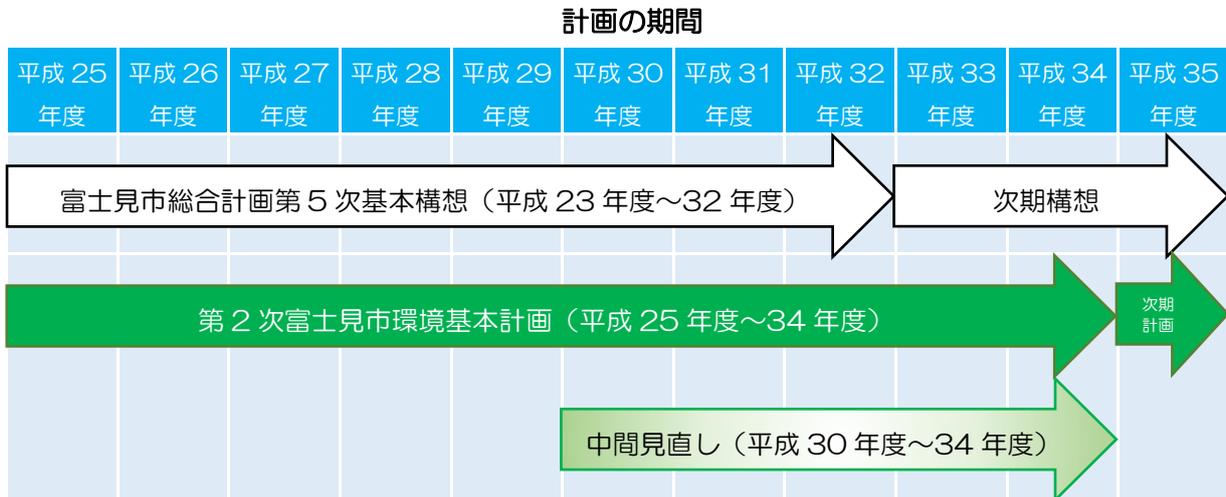
また、「富士見市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）^{※1)}」（以下「区域施策編」と呼びます。）は、本計画の地球温暖化対策分野の実行計画として、本計画と結びつきが強く、重複する事項も多いため、引き続き本計画に包含することとします。区域施策編の基本的事項は本計画と同義とし、排出量算定値は第2章「富士見市を取り巻く現況と課題」で、目標や取り組みは第4章「施策の展開」で掲載します。



※1) 富士見市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）：市内全域から排出される温室効果ガスを削減するための対策や取り組みを総合的かつ計画的に推進するための計画です。

4. 計画の期間

計画の期間は、本計画（平成25年度から平成34年度までの10年間）の後期計画として、平成30年度から平成34年度までの5年間とします。



5. 計画の担い手と役割

本計画は、市民・事業者・行政・富士見市環境施策推進市民会議、それぞれの立場で役割を果たすとともに、相互に連携・協働して、積極的に環境の保全と創造に取り組むことを基本とします。

◆市民の役割◆

環境の保全と創造について関心を持つとともに、環境に関する正しい知識を習得することが望まれます。

さらに、日常生活の中で環境に配慮した取り組みを自主的に実践することのほか、市民団体や町会等の取り組みに参加・協力したり、市の実施する環境施策に積極的に参加・協力したりすることで、個人では実践が難しい取り組みを達成することも期待されます。

★ コ ラ ム ★

市民の自主行動 ～縁の下の力持ち～

早朝、家の周りを掃除している人や、ゴミ袋を持ってごみを拾いながら散歩をしている人を見かけます。

誰かに言われるでもなく、また、感謝を求めるものでもなく、自主的な意識を持って行動することこそが大切で、その積み重ねによって環境の保全や創造も成り立っていくものだと感じます。

一人ひとりの行動は確かに小さなものですが、複数の人が、地域が、まちが、…と展開されたときに得られる効果はとても大きいものとなるでしょう。

昔「パイ・フォワード」という映画が上映されました。一人の少年が社会科の授業で、自分が受けた厚意をその相手に返すのではなく、別の3人に渡すという提案をしました。紆余曲折しながらそのバトンは着実に広がりを見せていた、という物語です。

縁の下の力持ちの厚意のバトンが次々に受け渡されていけば、もっと素晴らしいまちになるかもしれません。

◆事業者の役割◆

事業活動が環境に与える影響を認識・把握し、環境に配慮した社会経済システムを構築することが求められます。環境マネジメントシステム^{※2)}の導入、エコ商店^{※3)}への転換、エコファーマー制度^{※4)}の導入、環境報告書の作成・公表など、企業努力による環境に配慮した取り組みは利用者からも高い評価が得られます。

また、地域や行政と連携した取り組みを実践するとともに、市外や業界内、国内外との連携といった広域的に捉えた環境配慮を盛り込んだ事業活動が望まれます。

◆行政の役割◆

環境の保全と創造のために、施策・事業を総合的かつ計画的に推進することが求められます。市民・事業者の協力を得るため、積極的な情報提供を行うとともに、自ら事業活動に対して検証・改善を行うなど、環境に配慮した取り組みを率先して実践することが求められます。

また、国・県・近隣の地方公共団体と連携し、広域的に捉えた活動も期待されます。

※2) 環境マネジメントシステム：事業者が、事業経営の中に環境保全に関する取り組みを取り入れ、設定した方針や目標の達成に取り組むための管理体制や仕組みをいいます。

※3) エコ商店：環境に配慮した店舗づくりを積極的に行っている商店をいいます。

※4) エコファーマー制度：埼玉県の行っている事業で、環境に配慮した農業に積極的に取り組む計画を立て、埼玉県知事の認定を受ける制度です。

◆富士見市環境施策推進市民会議の役割◆

環境に関する取り組みに対して知識と意欲を持って進める協働組織として、市民・事業者の環境に配慮した行動を促し、市民・事業者・行政が協働して取り組む活動の調整を行うなど、市の実施する環境施策の実践に関するリーダーシップをとることが期待されます。

～富士見市環境施策推進市民会議～

平成15年6月に設立した環境の保全・創造を目指す市民・事業者・行政がそれぞれの立場に応じた役割分担のもとで連携・協力しながら、お互いの自主的な行動を推進していくための「市民・事業者・行政で構成される組織」です。

6. 計画の対象

(1) 対象地域

本計画の対象地域は、富士見市全域とします。
また、国・県・近隣の地方公共団体との連携に配慮します。

(2) 対象とする範囲

本計画の対象とする範囲は、以下の4項目とします。

地球環境	地球温暖化、資源・再生可能エネルギー、廃棄物・リサイクル など
自然環境	森林、河川、里地里山 ^{※5)} 、動植物など
生活環境	大気、水質、騒音・振動、悪臭、景観、交通、環境美化、放射能 など
環境に関する取り組み	環境教育・環境学習、環境情報、環境ビジネス ^{※6)} など

※5) 里地里山：奥山と都市の中間に位置し、樹林、農地、ため池など、人間の働きかけによって環境が形成・維持されてきた地域概念です。

※6) 環境ビジネス：産業活動を通じて、環境保全に役立つ製品やサービスを提供したり、社会経済活動を環境配慮型のものに変えていく上で、役に立つ技術やシステム等を提供する事業をいいます。

第2章 富士見市を取り巻く現況と課題

1. 国際社会と環境問題

人間の活動とその規模の拡大に起因して気候変動や野生動植物の減少など、グローバル化している環境問題に対応することが求められています。特に地球温暖化と生物多様性の損失は、国境を越えて国際的に取り組む必要がある環境課題として捉え、その解消に向けた行動による積み上げが大切です。

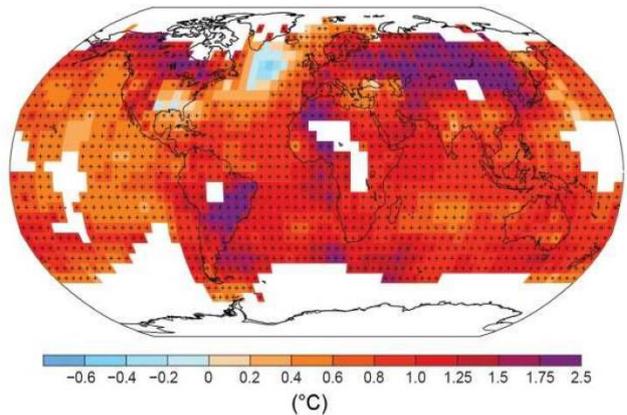
(1) 地球温暖化

人為的に排出された温室効果ガスが気温の上昇を招き、地球規模に広がった温暖化は、人々だけでなく地球に棲む生き物たちにも影響を及ぼしており、喫緊に対応が求められています。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5次評価報告書統合報告書によると、21世紀末の平均地上気温は0.3℃～4.8℃上昇する予測が示されており、温室効果ガス排出の削減に向けた取り組み（緩和策）と、気候変動による影響に適応していく取り組み（適応策）の両方を国際的に協調して進めていくことが必要であると述べています。

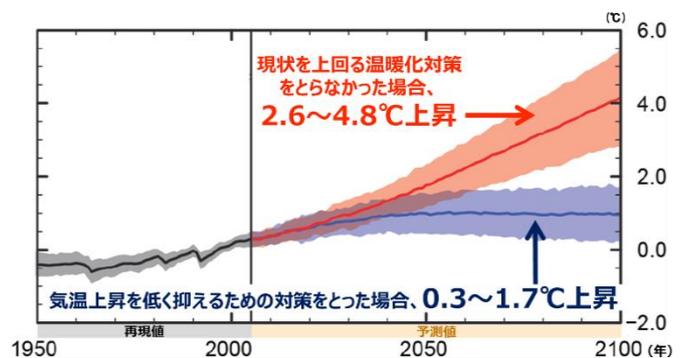
2015（平成27）年にフランス・パリで開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）では、緩和策と適応策について、すべての国が参加し、より公平で実効性の高い法的枠組と

して、京都議定書に代わる「パリ協定」が採択されました。パリ協定では、産業革命



観測された地上気温の変化
(1901～2012年)

出典：「気象変動 2014 統合報告書」（文部科学省、経済産業省、気象庁、環境省）



世界の平均気温の変化の予測

出典：「地球温暖化防止コミュニケーター」ウェブサイト（IPCC「第5次評価報告書第1作業部会報告書」を基に作成）

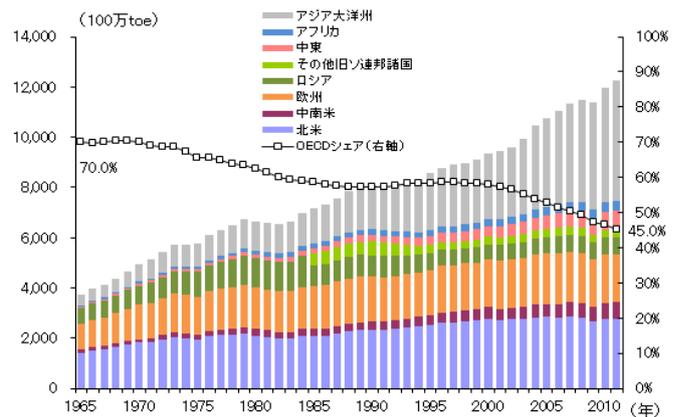
以前と比較して気温上昇を 2℃未満に抑えること、すべての国は排出削減目標を設定することなどが盛り込まれました。

わが国でもパリ協定を踏まえ、2030（平成 42）年度までに 2013（平成 25）年度比で 26%を削減する中期目標、2050 年には 80%の長期削減目標を立て、国民運動の強化、途上国への支援、エネルギー・環境イノベーション戦略の策定などに取り組んでいます。

(2) エネルギー

世界のエネルギー消費量は年々増加し続けていますが、その要因はインドや中国、ロシアといった国によるものです。

一方、先進国（OECD 諸国）では、低い人口増加率、産業構造の変化、エネルギー消費機器の効率改善等による省エネルギーの進展によって、2010（平成 22）年における世界のエネルギー消費に占める OECD 諸国の割合は 45%まで低下しています。



世界のエネルギー消費量の推移

出典：「経済産業省資源エネルギー庁」
ホームページ

また、ヨーロッパを中心に再生可能エネルギーの普及が進み、国際エネルギー機関（IEA）の 2017 年版世界エネルギー見通しでは、再生可能エネルギーが世界の発電量に占める比率が 2016（平成 28）年の 24%から 2040（平成 52）年に 40%に高まると予測しています。なお、太陽光発電の急成長はインドと中国が主導した新興国による普及けん引であると指摘しています。

世界で 5 本の指に入るエネルギー消費大国でありながら、エネルギー自給率がわずか約 6%とエネルギー資源に乏しいわが国では、資源の供給を他国に依存しなくてはならず、国際情勢に左右されない安定したエネルギー供給が求められています。

わが国ではこれらを踏まえ、平成 26 年 4 月に「エネルギー基本計画」を閣議決定し、「安全性」を前提とした「安定供給」、「経済効率」、「環境保全」を図り、「多層化・多様化した柔軟なエネルギー供給構造」の構築という目標をもって、温室効果ガスの削減目標を視野に入れたエネルギー政策において、原子力発電の復活及び再生可能エネルギーの大幅な増加を見込んだ電力供給ミックス、産学連携によるエネルギー分野の技術革新を促進していくこととしています。

(3) 生物多様性

生物多様性とは、生き物たちの豊かな個性と繋がりのことであり、40億年という地球の長い歴史の中で様々な環境に適応した多様な生き物たちが生まれ、そのすべての生き物たちは直接、あるいは間接的に支えあって生きているということを指しています。

人類もその一員であり、私たちは様々な生き物とともに暮らしており、日常生活に必要なほとんどを生き物たちからの恩恵で成り立っています。

森林伐採による乱開発や、飛行機や船舶などの移動手段の発展による外来生物の侵入、近年の地球温暖化による生態系の崩壊など、人の手によって生き物たちの暮らしが脅かされ、生物多様性の損失が課題となっています。

生物多様性の保全、生物多様性の構成要素の持続可能な利用、そして遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を目的に、1992（平成4）年「生物多様性条約」が採択されました。

2010（平成22）年10月に愛知県名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）では、2020（平成32）年までに生物多様性の損失を止めるために効果的かつ緊急な行動を実施するという20の個別目標、いわゆる「愛知目標」が採択されました。

わが国でも愛知目標を踏まえ、平成24年に第5次となる「生物多様性国家戦略2012～2020」を閣議決定し、2050年までに「自然と共生する」世界を実現する中長期目標をもって、愛知目標の達成に向けたロードマップを提示するとともに、生物多様性の社会浸透、人と自然の関係の見直し・再構築、科学的基盤の強化と政策反映などを基本戦略として進めることとしています。

★ コ ラ ム ★

生物多様性条約 ～生き物に国境はない～

人類は、他の生き物と共存する中で、食料や医療、科学などを幅広く利用して暮らす一方、その暮らしによって生き物の生息・生育環境や生態系を脅かしています。人類が将来にわたって地球で暮らししていくためにも、生き物たちの環境を保全する国際的な取り組みが求められてきました。

このような背景のもと、1992（平成4）年5月に生物多様性条約が採択され、翌年の12月に発効されました。この条約は「(1)生物多様性の保全」、「(2)生物多様性の構成要素の持続可能な利用」、「(3)遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分」を目的として、1994（平成6）年から概ね2年ごとに締約国会議（COP）が開催され、平成26年12月現在196の国と地域が締結しています。

なお、2010（平成22）年10月に愛知県名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）で採択された「愛知目標」は、以下の20の個別目標を指します。

- 目標1：人々が生物多様性の価値と行動を認識する。
- 目標2：生物多様性の価値が国と地方の計画などに統合され、適切な場合には国家勘定、報告制度に紐込まれる。
- 目標3：生物多様性に有害な補助金を含む奨励措置が廃止、又は改革され、正の奨励措置が策定・適用される。
- 目標4：すべての関係者が持続可能な生産・消費のための計画を実施する。
- 目標5：森林を含む自然生息地の損失が少なくとも半減、可能な場合にはゼロに近づき、劣化・分断が顕著に減少する。
- 目標6：水産資源が持続的に漁獲される。
- 目標7：農業・養殖業・林業が持続可能に管理される。
- 目標8：汚染が有害でない水準まで抑えられる。
- 目標9：侵略的外来種が制御され、根絶される。
- 目標10：サンゴ礁等気候変動や海洋酸性化に影響を受ける脆弱な生態系への悪影響を最小化する。

- 目標11：陸域の17%、海域の10%が保護地域等により保全される。
- 目標12：絶滅危惧種の絶滅・減少が防止される。
- 目標13：作物・家畜の遺伝子の多様性が維持され、損失が最小化される。
- 目標14：自然の恵みが提供され、回復・保全される。
- 目標15：劣化した生態系の少なくとも15%以上の回復を通じ気候変動の緩和と適応に貢献する。
- 目標16：ABSに関する名古屋議定書が施行、運用される。
- 目標17：締約国が効果的で参加型の国家戦略を策定し、実施する。
- 目標18：伝統的知識が尊重され、主流化される。
- 目標19：生物多様性に関連する知識・科学技術が改善される。
- 目標20：戦略計画の効果的実施のための資金資源が現在のレベルから顕著に増加する。

出典：「環境省」ホームページ

2. 富士見市の状況と課題

環境の保全と創造に向けた施策を展開していくには、市の地域特性と環境状況を把握し、環境課題を抽出することが求められます。

(1) 地域特性

富士見市は、埼玉県の南東部に位置し、南西部の武蔵野台地と北東部の荒川低地に大きく分かれ、その境の斜面からいくつもの湧き水が湧く、都市近郊でも貴重な湧水が存在するまちです。

新河岸川をはじめ、荒川、柳瀬川などといった諸河川や水路などの水資源に恵まれ、古くは縄文時代の生活を今に伝える貝塚などの遺跡も数多く残り、近年の都市交通の進展とともに発展してきた都心近郊のベッドタウンです。



富士見市の地形

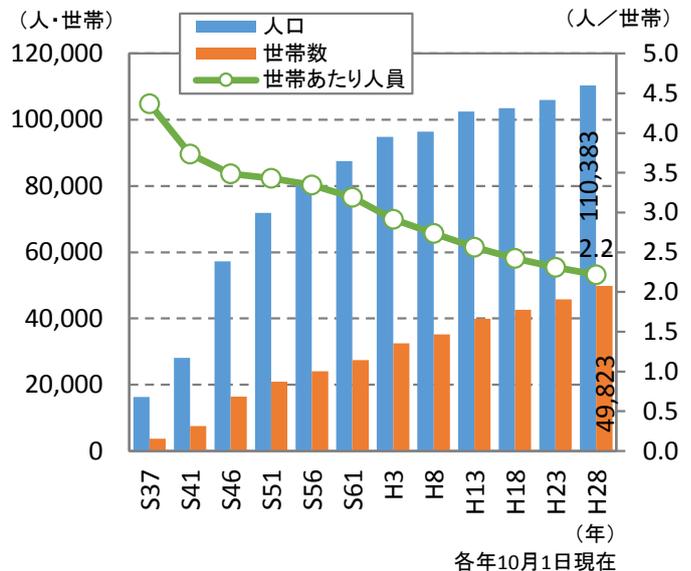
参照：地形分類図（国土交通省）を基に作成

(2) 社会的条件

1) 人口・世帯数の推移

人口及び世帯数は増加傾向を示していますが、世帯あたりの人員数は減少傾向にあり、単身世帯や核家族の増加が考えられます。

また、「富士見市キラリと輝く創生総合戦略」（平成28年3月策定）では、平成37（2025）年頃をピークに人口は減少段階に入るものと見込んでいます。

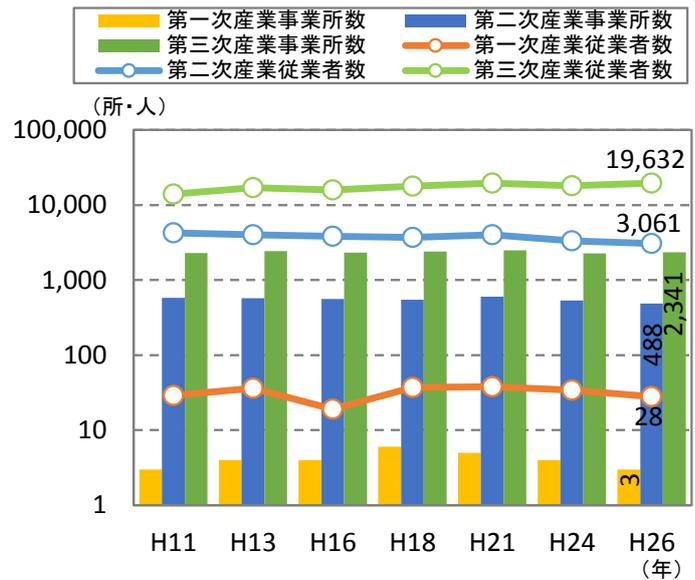


人口・世帯数の推移

出典：「統計ふじみ」

2) 産業構造の変化

農業を中心とした第1次産業と、鉱業・建設業と製造業の第2次産業の事業所数及び従業者数はともにわずかに減少傾向となっています。平成27年4月に開業したらぽーと富士見の開業により、商業を含む第3次産業は従業者数とともに増加が見込まれるとともに、市外から訪れる交流人口の飛躍的な増加が期待されます。



出典：平成18年までは「事業所・企業統計調査」、平成21年以降は「経済センサス」(経済産業省)

3) 社会資本整備の推進

富士見市には「鶴瀬駅」、「みずほ台駅」、「ふじみ野駅」の3つの駅があり、みずほ台駅の1日平均乗降客数は減少傾向を示していますが、ふじみ野駅は増加傾向となっています。また、鶴瀬駅では、ららぽーと富士見の開業により平成27年の1日平均乗降客数が飛躍的に伸びています。

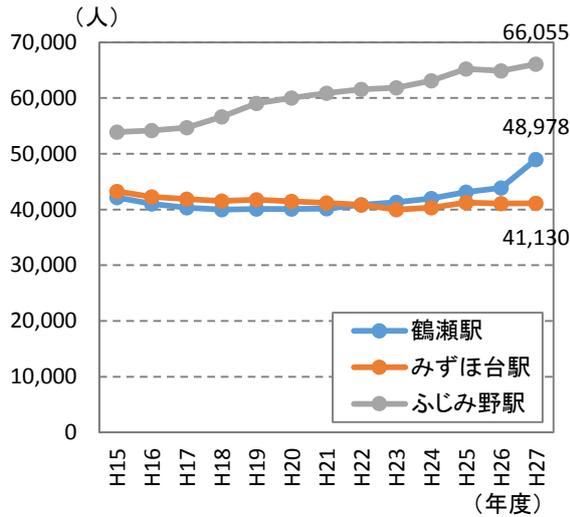
市道は、舗装や歩道の整備を進め、平成28年度で舗装率79.0%、歩道等設置率10.2%となっています。

公共下水道は、水質保全や周辺環境の改善などを目的として整備を進め、平成28年度の普及率は98.2%、また、水洗化率は95%から97%で推移しています。

都市公園は、区画整理等により公園・緑地の整備を進めています。平成25年度と平成28年度を比較すると、街区公園で3箇所0.7ha、都市緑地で2箇所0.4haの増加となっています。

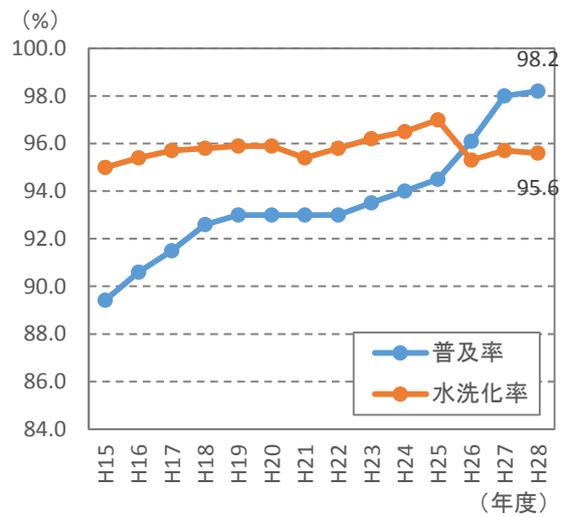
その他の緑地として、保存樹林や市民緑地の整備を進めています。なお、保存樹林に関しては、平成26年度に制度を見直した結果、平成25年度と平成28年度を比較すると、14箇所4.0haの増加となっています。

第2章 富士見市を取り巻く現況と課題



市内駅の1日平均乗降者客数

出典:「埼玉県統計年鑑」(埼玉県)



公共下水道の普及状況

出典:「統計ふじみ」

公園・緑地の状況

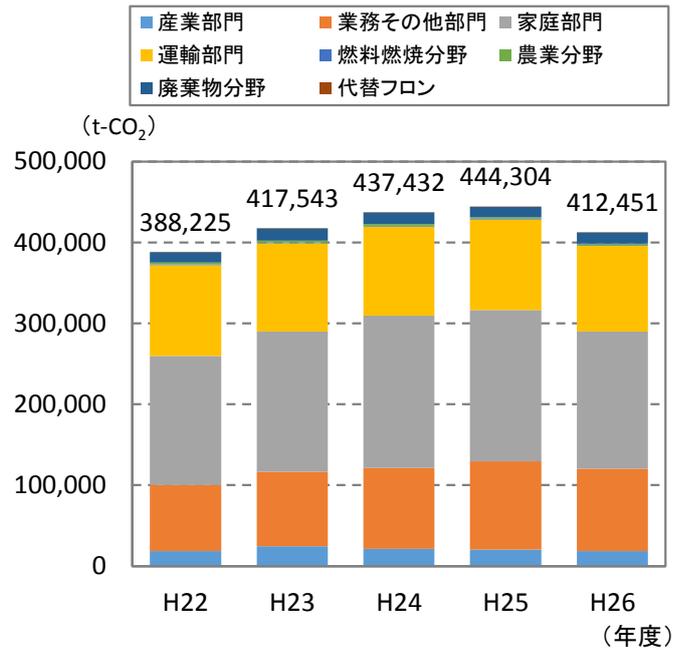
区分	平成25年度 (H25.12.31)		平成28年度 (H29.3.31)	
	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)
街区公園	27	5.3	30	6.0
近隣公園	4	5.0	4	5.0
歴史公園	2	5.8	2	5.8
都市緑地	14	18.0	16	18.4
地区公園	1	4.7	1	4.7
保存樹林	1	0.4	15	4.4
緑の散歩道	9	1.9	5	1.0
市民緑地	3	1.1	4	1.9

出典:「統計ふじみ」外

4) 温室効果ガス排出量

市内から排出される温室効果ガスを算定した結果、平成25年度までをピークに増加し、平成26年度は減少しています。なお、基準年とした平成22年度からは6.2%増加しています。

排出量のほとんどを家庭部門、運輸部門（自動車）と業務その他部門の3部門が占めており、電気と自動車燃料の消費を抑えることが課題となっています。

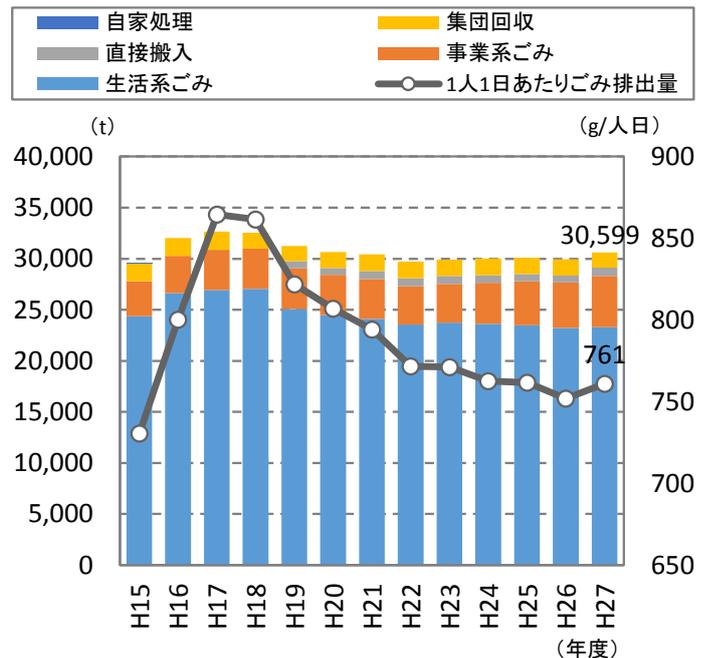


市域から排出される温室効果ガスの推移

5) ごみ排出量

近年、事業系可燃ごみの増加が見られますが、ごみ排出量は30,000t前後で推移しており、平成27年度における1人1日あたりのごみ排出量は約761gで、県内第3位、40市中第1位の功績を上げています。

また、東入間資源リサイクル協同組合との協定による定期資源回収や町会等の集団資源回収を実施し、リサイクルの推進に努めています。



注:平成18年度までの直接搬入量は生活系ごみ、または事業系ごみに含まれる

ごみ排出量の推移

出典:「一般廃棄物処理実態調査結果」(環境省)

(3) 自然的条件

1) 湧き水

湧き水は、地域の生活や文化、生態系と深い関わりを持っており、身近な水源や生活の場として親しまれてきました。

平成29年度の調査では29箇所の湧き水が確認され、平成23年度と比較すると、3箇所の増加となっていますが、確認された湧き水の中には、宅地などの開発に伴い、本来斜面林^{※7)}から湧き出ている地下水が、埋設管を通して側溝等に流れ出ている箇所も散見されています。

近年、湧き水は生活用水や農業用水のほか、災害時における水の確保、環境学習の対象、観光資源など、その機能が見直され、湧き水の保全と復活の必要性が高まってきています。

湧水地点と里地里山的環境エリアの図面を挿入

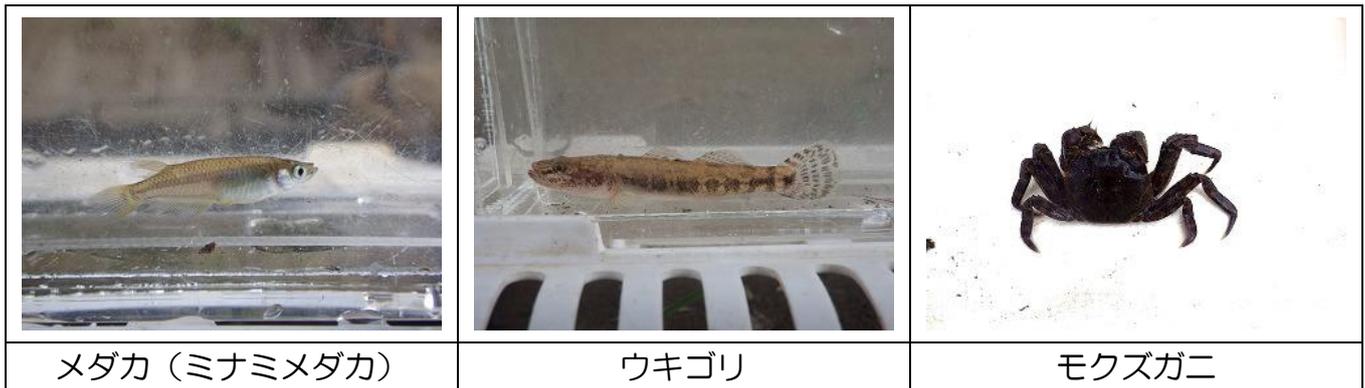
湧水地点と里地里山的環境区分

※7) 斜面林：武蔵野台地と荒川低地とをつなぐ斜面に残る樹林をいいます。斜面林からは多くの湧き水が見られ、地域固有の自然が残されています。

2) 動植物

起伏に富んだ地形と、湧水、河川等の水域の豊富な富士見市には、多くの生き物が生息・生育しています。

平成 23 年度の生物調査では 767 種類の動物と 412 種類の植物を確認しており、また、平成 28 年度に行った水生生物調査では 19 種類の魚類と 59 種類の底生動物を確認しています。この中には、メダカ、ウキゴリ、モクズガニなど、絶滅の危機に瀕した種類も確認されており、引き続き保全に向けた対策が必要となっています。

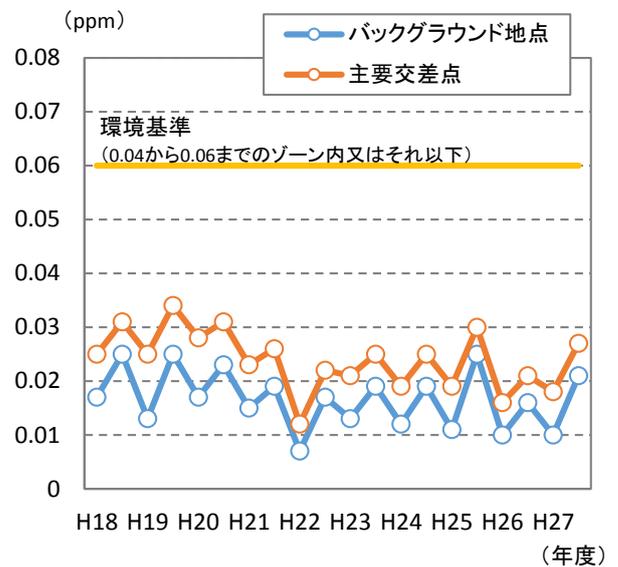


市内で確認された貴重な水生生物

3) 気象、大気質、水質

年間平均気温と年間降水量は、ともに変動を繰り返しながら概ね横ばい傾向となっていますが、気温の季節変動や集中豪雨の増加などが近年問題となっています。

大気質の状況把握として、毎年度定期的に二酸化窒素濃度^{※8)}を主要交差点とバックグラウンド地点で測定しており、参考値となりますが、数値としては環境基準を満足しており、また、経年変化を見ると、わずかながらに減少傾向であることから、ばい煙等公害規制の強化や次世代自動車の普及による効果と考えられます。



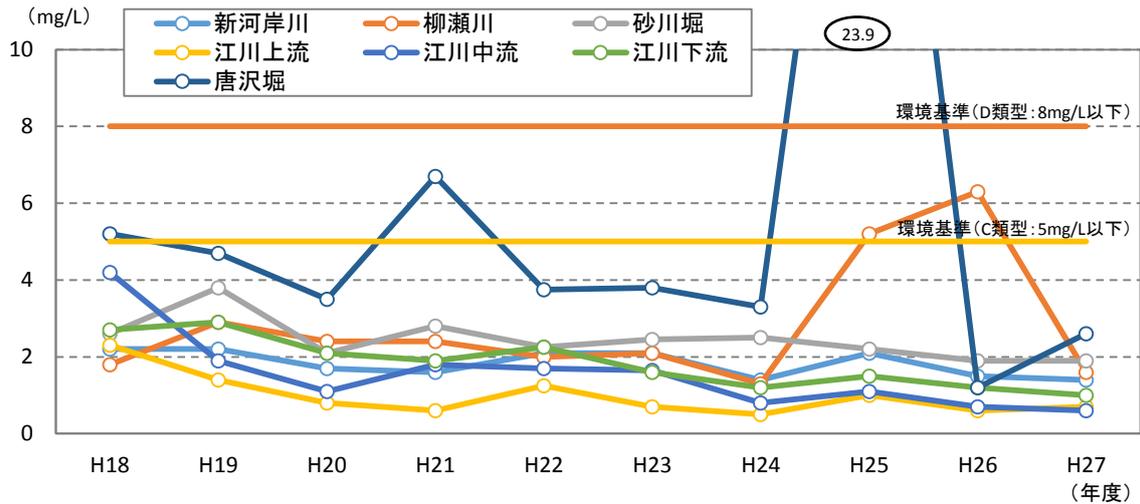
大気中の二酸化窒素濃度の推移

出典：「統計ふじみ」

※8) 二酸化窒素濃度：代表的な大気汚染物質の一つで、環境基準「1日平均値が0.04~0.06ppmの範囲内またはそれ以下であること」が設定されています。せきやタン、急性呼吸器疾患の発症が知られています。

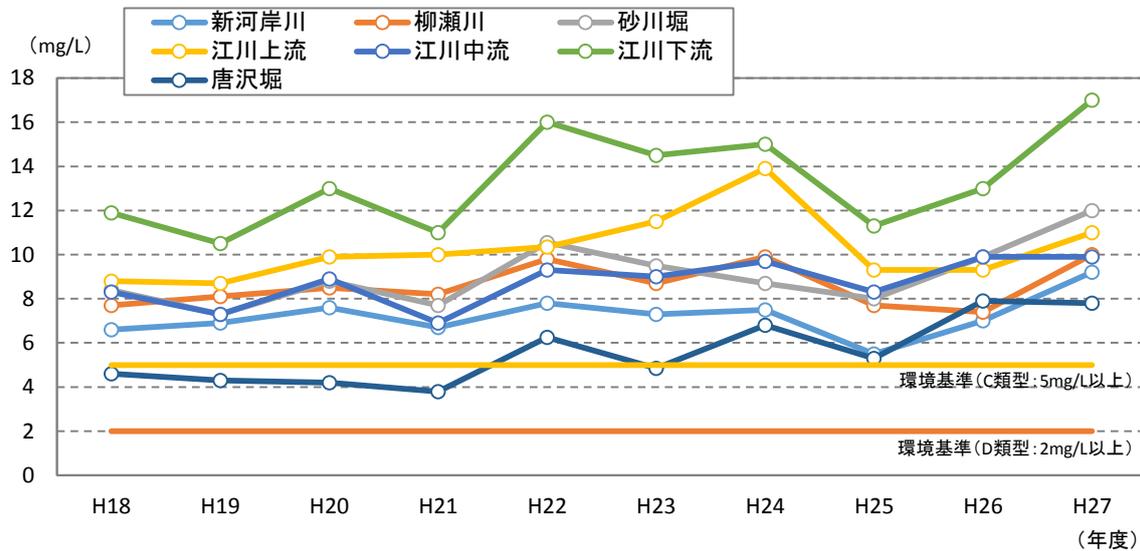
第2章 富士見市を取り巻く現況と課題

河川の状況把握として、毎年度定期的に水質測定を実施し、水質汚濁の状況を確認しています。経年変化を見ると、BOD^{※9)}は変動を繰り返しながら低い値を継続し、DO^{※9)}は上昇傾向を示しています。これは、水質が改善されつつあることを示しており、これまでの水質保全の取り組み成果と考えられます。なお、類型指定されている新河岸川及び柳瀬川はともに環境基準を満足しています。



注1: 柳瀬川はC類型、新河岸川は平成23年度までD類型、平成24年度以降C類型
 注2: 平成25年度の唐沢堀における原因調査結果は不明

河川水中のBOD（生物化学的酸素要求量）の推移



河川水中のDO（溶存酸素量）の推移

※9) BOD,DO: いずれも河川などの水が汚れている程度をあらわす目安となるもので、BODは水中の有機物を微生物が分解するときに消費する酸素の量、DOは水中に溶け込んでいる酸素の量で、環境基準の項目となっています。

4) 歴史・文化

富士見市には、水子貝塚公園（国指定史跡）及び難波田城公園の2つの歴史公園があり、当時の生活様式や市の歴史を垣間見ることができます。また、富士見市市民文化会館キラリ☆ふじみは、広く市民に開かれた文化芸術の拠点施設として様々な活動に利用されています。

★ コ ラ ム ★

水子貝塚公園 ～なぜ丘陵地に貝塚があるのか～

地球の長い歴史では、何度も海面が大きく上昇や下降する時期があったことが知られています。気候が寒冷化する氷期と温暖化する間氷期が約10万年の長い周期で繰り返され、大陸氷河の氷結・融解によって海面が上昇・下降する現象が起こっていたとされています。

日本では、縄文時代を含む約7,000年前頃気候の温暖化によって、現在に比べて海面が2～3m上昇し、日本列島の各地で海水が陸地の奥深くまで浸入した現象「縄文海進」が起きました。

富士見市も縄文時代には荒川低地が海となっていました。魚や貝などの海の幸を求めて集まった人びとが残した貝塚の一つが「水子貝塚」です。

気候の周期変動は、主として地球が受け取る太陽エネルギーの量（日射量）の変動に起因すると考えられていますが、近年の温暖化は人間の活動によるものが主因とされ、その気温上昇速度は周期変動よりも約10倍も速いとされています。

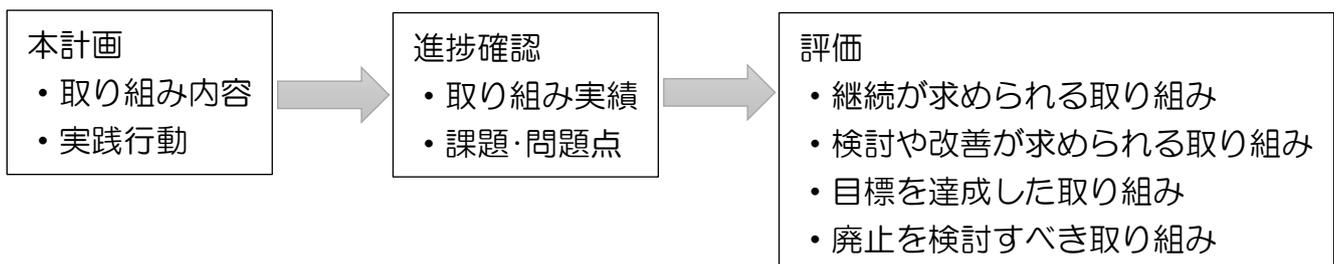
気温上昇速度を下げるのが、わたしたちの役割といえます。

(4) 課題の総括

本計画の中間見直しでは、富士見市の基本的な条件等の状況を把握したほか、これまで取り組んできた事業の進捗状況を確認・評価し、今後に向けた課題の抽出を行い、以下のとおり整理しました。

1) 本計画の進捗状況の確認

本計画の推進状況について、関係課から進捗を把握するとともに、課題・問題点を明らかにし、今後の施策に向けた評価を行いました。



第2章 富士見市を取り巻く現況と課題

基本方針	施策方針	実践行動	主な取組実績	課題・問題点	環境審議会評価結果	
基本目標①：自然と共生するまちを目指します【良好で持続可能な環境の社会構築】	緑の保全	地域の特性に応じた緑の確保	・山林の公有化(緑の散歩道：ハケ上西・東、関沢(一部))	山林所有者の事情等もあり、計画的な緑地の確保が難しい状況である。	市の保存樹林等に対する補助のほか、国・県の補助制度等の活用を啓発し、緑を確保していくことが望ましい。	
		公共事業における既存樹木の保全等	・緑地保全基金の積立	公園の整備に当たって、高木や落ち葉を望まない意図が増加傾向にある。	落葉樹の役割を十分に説明し、既存樹木の保全に努めることが望ましい。	
		公共施設における落ち葉の堆肥化	・小中学校における落ち葉の堆肥化 ・指定保存樹木数:82本(H28末) ・指定保存樹林面積:44,893㎡(H28末)	地域住民による花壇管理が参加者の高齢化などにより年々減少しており、事業のあり方を検討する必要があると考えられている。	落ち葉のリサイクルを進めるため、活用方法・周知方法を検討することが望ましい。	
		保存樹木・保存樹林の保全	・河川水質調査の実施・公表(新河岸川・柳瀬川・砂川堀・富士見江川) ・市民団体による自然環境保全事業への支援(諏訪の森・石井緑地公園) ・公民館・資料館における自然観察会・体験学習の実施(川の探検隊・いかだラリー等) ・富士見ふるさと祭りエコ広場のブース提供	枯損木となり、やむを得ず、所有者による伐採が増えている。	枯損木対策については、他自治体の取組を参考に検討することが望ましい。	
	外来種対策の推進	外来生物に関する啓発	・河川水質調査の実施・公表(新河岸川・柳瀬川・砂川堀・富士見江川)	・市HPIによる啓発(アライグマ・セアカケケゴモ)	—	継続的な実施が望ましい。
		斜面林の保全・支援	自然環境調査の実施	・指定保存樹林面積:44,893㎡(H28末)【再掲】 ・河川敷の維持管理	自然観察会や体験学習を実施するための人材(ガイド等)を確保することが難しい状況である。	庁内関係課・関係団体と連携し、自然環境保全事業の啓発及び事業拡充に向けた検討が望ましい。
	生物多様性の保全	既存ビオトープの維持管理	自然環境保全の啓発(自然観察会等)	・公民館・資料館における自然観察会・体験学習の実施(川の探検隊・いかだラリー等) ・富士見ふるさと祭りエコ広場のブース提供	—	継続的な実施が望ましい。
		優良農業に関する県制度の啓発	緑・生態系の保全に関する講座や体験学習の開催支援	・市HPIによる啓発(アライグマ・セアカケケゴモ)	—	継続的な実施が望ましい。
		農業従事者団体等への支援	外来生物に関する啓発	・指定保存樹林面積:44,893㎡(H28末)【再掲】 ・河川敷の維持管理	保存樹林に対する適正な管理方法の検討が必要と考えられている。	継続的な実施が望ましい。
		環境配慮型農業の推進	斜面林の保全・支援	・特別栽培農産物認証:水稲(13件・759a(H28末)) ・エコファーマー認定者:11人 ・緑肥用菜の花の種支給 ・くず麦の支給	特別栽培農産物、エコファーマーとも実施者が少ないため、さらなる制度の周知が必要とされている。 菜の花を緑肥にすることで環境負荷の低減が図られているが、一方で農地への無断立ち入りが増加しつつある。	継続的な実施が望ましい。
地産地消の推進	くず麦の支給(土ほこり対策)	夜間照明の検討	・エコファーマー認定者:11人 ・緑肥用菜の花の種支給 ・くず麦の支給	—	継続的な実施が望ましい。	
	夜間照明の検討	商店への働きかけ	・特別栽培農産物認証:水稲(13件・759a(H28末)) ・エコファーマー認定者:11人 ・緑肥用菜の花の種支給 ・くず麦の支給	—	継続的な実施が望ましい。	
	商店への働きかけ	遊休農地等に対する有効利用の検討	・無添加ふじみ育ち・縄文海産物の普及啓発 ・市内小中学校給食への地元農作物の利用 ・農業マップによる啓発 ・食材等に係る放射性物質含有検査の実施・公表	—	継続的な実施が望ましい。	
	遊休農地等に対する有効利用の検討	学校・病院への働きかけ	・指定外来生物(アライグマ)の防除対策の実施 ・江川親水公園、栗谷津公園等の維持管理	—	継続的な実施が望ましい。	
有害鳥獣対策の促進	農業関係団体等と連携した鳥獣対策の推進	農業マップ作成	・指定外来生物(アライグマ)の防除対策の実施 ・江川親水公園、栗谷津公園等の維持管理	—	継続的な実施が望ましい。	
	食料等に係る放射性物質に関する情報の公開	食料等に係る放射性物質に関する情報の公開	・指定外来生物(アライグマ)の防除対策の実施 ・江川親水公園、栗谷津公園等の維持管理	—	継続的な実施が望ましい。	
水辺環境の保全と活用	水辺環境の保全と活用	水域・湧き水の整備 公共施設への雨水浸透施設・雨水利用設備の導入	・指定外来生物(アライグマ)の防除対策の実施 ・江川親水公園、栗谷津公園等の維持管理	—	継続的な実施が望ましい。	
	水辺環境の保全と活用	水域・湧き水の整備 公共施設への雨水浸透施設・雨水利用設備の導入	・指定外来生物(アライグマ)の防除対策の実施 ・江川親水公園、栗谷津公園等の維持管理	—	継続的な実施が望ましい。	

湧き水の保全と啓発	湧き水保全・啓発 ・江川親水公園、栗谷津公園等の維持管理【再掲】 ・市HP・広報による湧き水の啓発 ・河川水質調査の実施・公表(新河岸川・柳瀬川・砂川堀・富士見江川)	湧き水マップによる啓発 ・江川親水公園、栗谷津公園等の維持管理【再掲】 ・市HP・広報による湧き水の啓発 ・河川水質調査の実施・公表(新河岸川・柳瀬川・砂川堀・富士見江川)	湧き水に関する啓発 ・江川親水公園、栗谷津公園等の維持管理【再掲】 ・市HP・広報による湧き水の啓発 ・河川水質調査の実施・公表(新河岸川・柳瀬川・砂川堀・富士見江川)
生活排水処理対策の促進	公共下水道処理区域外における合併処理浄化槽の設置啓発 公共用水域・湧き水の水質調査 公共用水域の水質状況に関する情報公開	湧き水に関する啓発 ・江川親水公園、栗谷津公園等の維持管理【再掲】 ・市HP・広報による湧き水の啓発 ・河川水質調査の実施・公表(新河岸川・柳瀬川・砂川堀・富士見江川)	湧き水に関する啓発 ・江川親水公園、栗谷津公園等の維持管理【再掲】 ・市HP・広報による湧き水の啓発 ・河川水質調査の実施・公表(新河岸川・柳瀬川・砂川堀・富士見江川)
基本方針	基本方針	基本方針	基本方針
基本方針	基本方針	基本方針	基本方針
基本方針	基本方針	基本方針	基本方針
基本方針	基本方針	基本方針	基本方針
基本方針	基本方針	基本方針	基本方針
基本方針	基本方針	基本方針	基本方針
基本方針	基本方針	基本方針	基本方針
基本方針	基本方針	基本方針	基本方針
基本方針	基本方針	基本方針	基本方針
基本方針	基本方針	基本方針	基本方針
基本方針	基本方針	基本方針	基本方針
基本方針	基本方針	基本方針	基本方針
基本方針	基本方針	基本方針	基本方針
基本方針	基本方針	基本方針	基本方針
基本方針	基本方針	基本方針	基本方針
基本方針	基本方針	基本方針	基本方針
基本方針	基本方針	基本方針	基本方針
基本方針	基本方針	基本方針	基本方針

第2章 富士見市を取り巻く現況と課題

健全な生活を送ろう	安全・安心なまちづくりの推進	交通マナーの啓発及び交通弱者に配慮した整備・維持管理	交通安全運動街頭キャンペーンの実施 交通安全教室の開催 自転車歩行者道表示(鶴瀬駅西通線) 自転車駐車の適正な管理 障がい者支援計画の推進 空間放射線量測定・公表	—	自転車歩行者道幅員(3~4m)の歩道確保が必要となるが、用地の確保が難しい。 また、自転車駐車場に通じた用地の確保が難しい状況であるとともに、民間事業者との共存のあり方や活用方法の検討が必要と考えている。 既存施設への対応が多くなることから、費用面を含めた改修計画の立案・調整が必要と考えている。	継続的な実施が望ましい。 継続的な実施が望ましい。 継続的な実施が望ましい。 継続的な実施が望ましい。			
		自転車歩行者道・自転車専用通行帯・自転車駐車場の整備 公共施設における高齢者や障がい者に配慮した設備の設置 市空間放射線量対応方針に基づく測定の実施等							
基本目標③：まちぐるみで地球温暖化の防止を目指します【低炭素社会・循環型社会の構築】									
基本方針	施策方針	実践行動	主な取組実績	課題・問題点	環境審議会評価結果	省エネルギーの推進	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の推進(省エネ・省資源の推進等) ・低燃費・低公害型公用車の導入推進 ・エコドライブDAY(夏・冬)の実施 ・地球温暖化防止街頭キャンペーンの実施 ・市HP・広報による太陽光発電システム設置奨励制度の周知	気象状況の変化、既存施設の老朽化、施設の新設等により、温室効果ガス排出量が大きく変動するため、単純な基準年比の比較が難しい状況である。 事業者向けの省エネと再生可能エネルギーについて、利用を促進するための啓発方法の検討が必要と考えている。 ノーカーデーは、取組の参加に向けた呼びかけが中心となる場合が多く、効果的な取り組みとして実施する手法を見いだせない状況である。	事務事業に基づく算定であるため、毎年数値のばらつきが生ずることはやむを得ないが、削減に向けた取り組みをどれだけ実践できたかを評価・検証することが望ましい。 国や県の補助制度の周知を含め、様々な視点から啓発方法を検討することが望ましい。
						再生可能エネルギーの活用	雨水・再生水の有効活用 再生可能エネルギーの導入支援	・市内関係課による雨水・再生水に有効活用に関する情報の共有 ・太陽光発電システム設置奨励金の交付(住宅用)	庁内連携体制の検討が望ましい。 継続的な実施が望ましい。
緑を増やそう	壁面・屋上緑化の推進 社寺林・斜面林・緑地の保全	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の推進 公共施設の屋上緑化	・公共施設(学校を含む。)における壁面緑化の実施	—	壁面緑化の定着を重点事項としていたため、公共施設に対する屋上緑化の設置の有無を含めた検討ができていない。	継続的な実施が望ましい。 継続的な実施が望ましい。 庁内連携体制を構築し、県の助成制度の活用を含め、実施方法を検討することが望ましい。			
		民有地の樹木保存啓発 公園・街路樹の整備	指定保存樹木・指定保存樹林に対する啓発用フレートの設置 公園の整備(上沢・南むさしの・なしくぼ)【再掲】	—	費用面を含めた整備計画の立案・調整が必要と考えている。	継続的な実施が望ましい。 継続的な実施が望ましい。			
ごみを減らそう	生ごみの水切り・堆肥化の推進 エコライフの推進	一般廃棄物処理基本計画の推進 4Rの啓発	・一般廃棄物処理基本計画の推進 ・保存版ごみの出し方による分別方法等の啓発 ・市HP、広報、富士見ふるさと祭り、キャンペーン等による啓発 ・多量排出事業者の認定による事業系一般廃棄物の減量化・資源化の推進	—	継続的な実施が望ましい。 継続的な実施が望ましい。	継続的な実施が望ましい。 継続的な実施が望ましい。			
		家庭ごみの分け方・出し方の周知方法 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の推進	・保存版ごみの出し方による分別方法等の啓発【再掲】 ・市HP、広報、富士見ふるさと祭り、キャンペーン等による啓発【再掲】 ・事務事業点検管理マニュアルの実施	—	庁内においてグリーン購入等を推進するためには、費用の増額が見込まれるため、財政当局との調整が必要と考えている。	継続的な実施が望ましい。 市の実践行動としては、啓発事業が主な取り組みとなるため、実行計画は、市民・事業者に向けた率先行動計画として位置づけ、取組内容の結果報告方法を検討することが望ましい。			

環境にやさしいまちづくりを進めよう	環境配慮型自動車・運転の推進	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の推進 低公害型・低燃費型の導入(自動車・機械)	・低燃費・低公害型公用車の導入推進【再掲】	—	継続的な実施が望ましい。 次世代自動車の導入についても検討することが望ましい。
	スマートムーブの推進	交通障害緩和・環境配慮のための道路整備 バスの運行体制・情報提供の検討	・点字ブロックの設置・維持管理 ・市HP、窓口チラシ等による市内バス路線情報の提供	—	継続的な実施が望ましい。 新規路線の开通には多額の運行経費が必要となるため、費用対効果を含め、その必要性を慎重に検討する必要があると考えている。
基本目標④：みんなで学び、行動するまちを目指します【協働社会の構築】					
基本方針	基本方針	実践行動	主な取組実績	課題・問題点	環境審議会評価結果
	環境保全活動の活性化	環境保全活動の拡充	・町会、自治会等によるクリーン作戦実施への支援【再掲】 ・町会、自治会等によるクリーン作戦実施への支援【再掲】 ・市民団体による自然環境保全事業への支援(諏訪の森・石井緑地公園)【再掲】 ・環境施策推進市民会議への支援	—	継続的な実施が望ましい。
みんなで力を合わせて行動しよう	市民・事業者参加の普及・啓発	環境保全活動団体等への支援 環境施策推進市民会議の支援	・市民団体による自然環境保全事業への支援 (諏訪の森・石井緑地公園)【再掲】 ・環境施策推進市民会議への支援	—	庁内関係課・関係団体と連携し、自然環境保全事業の啓発及び事業拡充に向けた検討が望ましい。【再掲】
	地域連携の推進と情報交換	国・県・近隣自治体との連携強化・情報交換 環境講座・イベントの開催支援	・市HP、広報、窓口チラシ等による情報提供	—	継続的な実施が望ましい。 継続的な実施が望ましい。
環境について学ぼう、話し合おう	環境リーダークラスの整備	環境リーダークラスの育成	・出前講座・環境講座の開催等 ・小学校における環境学習支援	—	継続的な実施が望ましい。 学校等との連携のほか、環境保全に取り組み団体等と連携し、環境リーダークラスを育成する方法、また、環境リーダークラスの育成を目的とした研修の実施を検討することが望ましい。
	環境教育の場の整備	自然観察会・体験学習の実施検討 市民参加型の環境調査の開催支援 学校での環境教育の推進 ふるさと祭りでの環境教育の充実 環境に関する図書館資料の充実	・公民館・資料館における自然観察会・体験学習の実施(川の探検隊、いかだラリー等)【再掲】 ・小学校における環境学習支援【再掲】 ・環境問題啓発ボスターの募集 ・富士見ふささと祭りエコ広場における啓発	—	自然観察会や体験学習を実施するための人材(ガイド等)を確保することが難しい状況である。【再掲】 市民参加型環境調査を実施するための手法の検討ができていない。
みんなで計画を実行し、評価しよう	具体的な目標の設定	年次報告書の作成・公表 環境指標と数値目標の検討	・富士見市の環境(年次報告書)の公表	—	継続的な実施が望ましい。 継続的な実施が望ましい。 継続的な実施が望ましい。 継続的な実施が望ましい。
	市民・事業者・行政連携の推進	市民・事業者の意見を施策運営に反映 意識調査の結果を計画の取組に反映	・環境審議会・環境施策推進市民会議の開催	—	計画策定後の実行(DO)部分に関するPDCAサイクルの情報共有が図られていないため、計画外の数値目標の設定が困難な状況である。 継続的な実施が望ましい。 市民・事業者の意識を反映するためには、意識調査のほか、審議会・市民会議の活用など、様々な方法があるため、より効果的な方法となるよう検討することが望ましい。

第2章 富士見市を取り巻く現況と課題

2) 課題の整理

前掲「1) 本計画の進捗状況の確認」で提起された課題・問題点について、富士見市の基本的条件等を踏まえ、以下のとおり整理しました。

区分	課題
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> ▼温室効果ガスの削減目標に向けた取組の推進 ▼再生可能エネルギーの活用・推進 ▼公共施設における資源の活用 ▼スマートムーブの推進 ▼エコライフの推進 ▼適応策の検討
自然環境	<ul style="list-style-type: none"> ▼保存樹林・保存樹木の保全 ▼湧き水の保全と活用 ▼地域の生態系の保全 ▼地域を特徴付ける里地里山の保全 ▼人と環境にやさしい農業の推進 ▼水辺環境の保全と創出
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ▼社会資本整備の充実 ▼リサイクル率の向上 ▼多様化する生活環境に対する柔軟な対応 ▼有害化学物質に関する情報共有
環境に関する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ▼地球温暖化防止活動の活性化 ▼自然環境保全の啓発促進 ▼各主体連携の拡大

第3章 計画の目標

1. 基本理念

計画の基本理念は、「富士見市環境基本条例」第3条に掲げられている基本理念とします。

《 基本理念 》

1. 環境の保全及び創造は、現在及び将来の市民が潤いと安らぎのある恵み豊かな環境の恵沢を享受するとともに、人類の存続基盤である環境が将来にわたって維持されるように適切に推進されなければならない。
2. 環境の保全及び創造は、すべての者が環境への負荷を低減することその他の行動を自主的かつ積極的に行うことによって、自然の物質循環を損なうことなく持続的に発展することができる社会が構築されるように推進されなければならない。
3. 環境の保全及び創造は、地域の環境が地球全体の環境と深くかかわっていることにかんがみ、広域的に環境問題を解決するため、近隣の地方公共団体と連携しながら推進されなければならない。

2. 望ましい環境像

富士見市は武蔵野台地と荒川低地が出会い、その境界の斜面林にはいくつも湧き水が存在する都市近郊では貴重な湧水が存在するまちです。その湧き水や縦横に流れる河川から水の恩恵を受け、豊かな里を形成してきました。

本計画では、富士見市環境基本計画（平成15年策定）に引き続き、富士見市の望ましい環境像を『いのち豊かな里・湧き水のまち 富士見』と定め、湧き水を保全し、自然豊かな里と都市形成の調和を図りながら、将来にわたって持続的に発展する社会を目指します。

望ましい環境像

いのち豊かな里・湧き水のまち 富士見

3. 基本目標

基本理念を実現するため、以下の4つの基本目標を定めます。

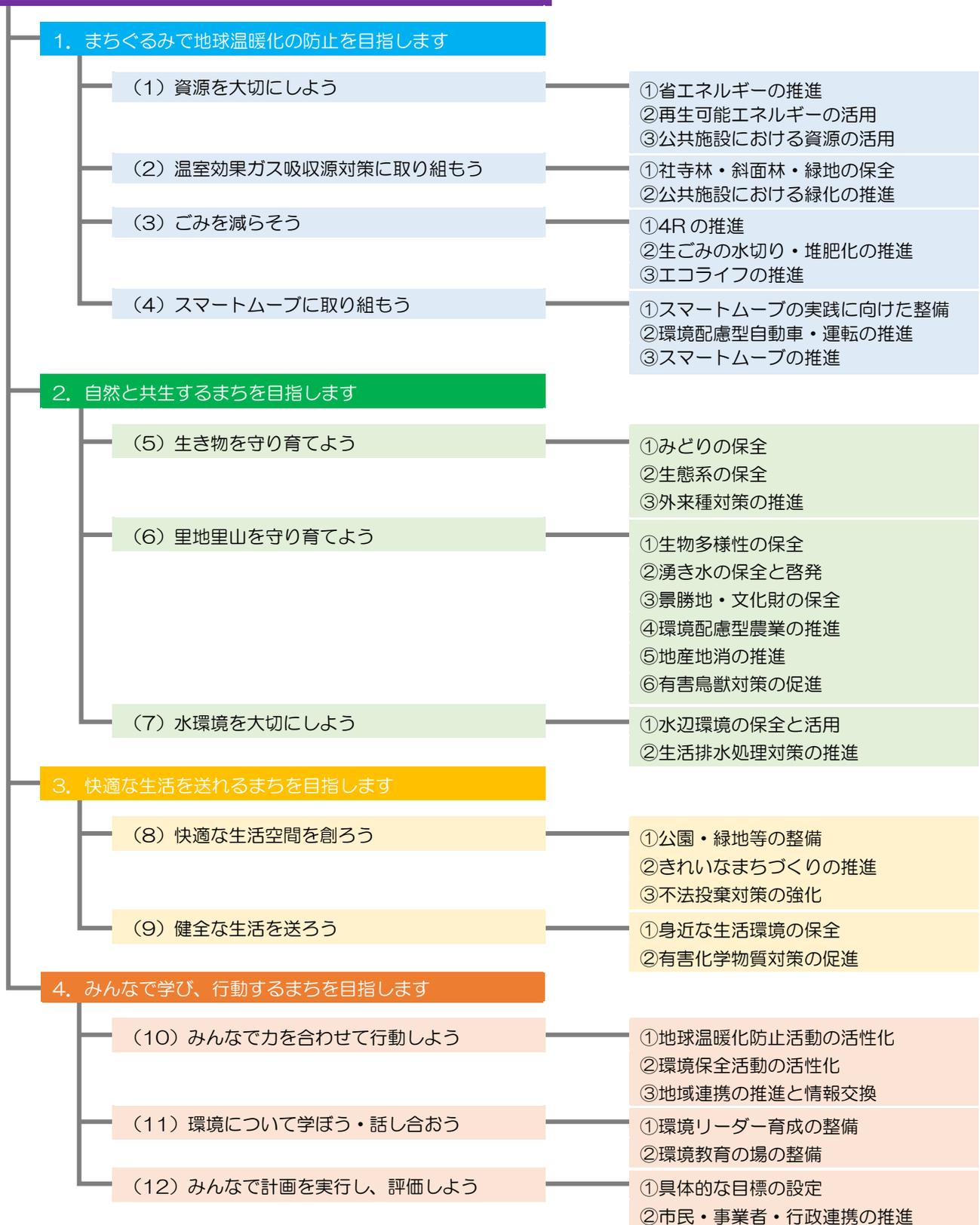
《 基 本 目 標 》

1. まちぐるみで地球温暖化の防止を目指します。 【低炭素社会・循環型社会の構築】
2. 自然と共生するまちを目指します。 【良好で持続可能な環境の社会構築】
3. 快適な生活を送れるまちを目指します。 【快適で安全安心な生活環境の社会構築】
4. みんなで学び、行動するまちを目指します。 【協働社会の構築】

4. 施策の体系

施策の体系は以下のとおりです。

望ましい環境像『いのち豊かな里 湧き水のまち 富士見』



第4章 施策の展開

基本目標1：まちぐるみで地球温暖化の防止を目指します

地球規模で問題となっている温暖化は、わたしたちの日常生活から排出される温室効果ガスが原因とされています。わたしたち一人ひとりが、地球温暖化に対して深い関心を持ち、正しく理解し、その防止に向けて取り組むことが大切です。

地球温暖化対策の推進に関する法律上、富士見市において区域施策編の策定は努力義務とされていますが、引き続き本計画の地球温暖化対策分野の実行計画として、温室効果ガス排出量の削減目標を掲げ、施策に取り組んでいきます。

1. 温室効果ガスの種類

平成27年4月、新たに「三フッ化窒素」が追加施行され、温室効果ガスの種類は下表の7種類となっています。

温室効果ガスの種類

温室効果ガス		地球温暖化係数 (GWP)	用途、発生源
二酸化炭素 (CO ₂)		1	化石燃料の燃焼など
メタン (CH ₄)		25	稲作、家畜の腸内発酵、廃棄物の埋立など
一酸化二窒素 (N ₂ O)		298	燃料の燃焼、工業プロセスなど
代替フロン等4ガス	ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	12~14,800	スプレー、エアコンや冷蔵庫などの冷媒、化学物質の製造プロセスなど
	パーフルオロカーボン類 (PFCs)	7,390 ~17,340	半導体の製造プロセスなど
	六フッ化硫黄 (SF ₆)	22,800	電気の絶縁体など
	三フッ化窒素 (NF ₃)	17,200	半導体や液晶基盤の洗浄など

2. 目標と推計値

富士見市から排出される温室効果ガス排出量の算定結果は、「第2章 富士見市を取り巻く現況と課題」のとおり、2014（平成26）年度の温室効果ガス排出量が基準年度比で6.2%増加となっており、2022（平成34）年度の削減目標を達成することは難しい状況となっておりますが、国（2030（平成42）年度までに2013（平成25）年度比で26%削減）及び県（2020年（平成32）年度までに2005（平成17）年度比で需要側21%削減）の中長期目標を踏まえ、2022（平成34）年度の削減目標（基準年度比11.4%、2014年度比17.6%削減）は、これまでに達成することのできなかった削減量を含め、継続することとします。

温室効果ガス削減目標

年度		温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	削減率 (%)
実績値	2010(基準年度)	388,225	—
	2011	417,543	前年度比 7.6%増
	2012	437,432	前年度比 4.8%増
	2013	444,304	前年度比 1.6%増
	2014	412,451	前年度比 7.2%減
目標値	2017(中間年度)	361,851	基準年度比 6.8%減 (2014年度比 13.0%減)
	2018~2022	前年度比 1% (累計 4.6%) の削減	
	2022(削減目標)	344,116	基準年度比 11.4%減 (2014年度比 17.6%減)



注：温室効果ガスの推計にあたって、マニュアルが平成29年3月改定されたため、基準年度を含め、温室効果ガス排出量を再算定しています。

3. 削減目標達成に向けた取り組み

削減目標の達成に向けた各主体の実践と協働の取り組みの積み重ねが大切です。

取り組み内容は、施策の展開として以下に掲載するとともに、温室効果ガス排出量の低減に向けた「緩和策」と、進行する温暖化の影響に対応する「適応策」を掲げます。

2022（平成 37）年度における将来人口を 107,000 人と仮定した場合、削減目標を達成するためには、2014（平成 26）年度実績値ベースで、毎年 1 人あたり年間約 62.5kg-CO₂（1 人 1 日あたり約 171g-CO₂）の削減を積み上げる必要があります。削減に向けた取組例は P37「省エネ・省資源 ～大切なのは取り組みの積み重ね～」を参照してください。

基本方針（1） 資源を大切にしよう

【 現 状 】

- 行政の事務事業において温室効果ガスの排出量を計画的に削減することを目的として「富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を策定し、第 3 次計画では、2021（平成 33）年度までに 2015（平成 27）年度比で 9.22%の温室効果ガス削減を目標に掲げ、省エネルギーや省資源、環境に配慮した取り組みを推進しています。
- 公用車の買い換え時には、低燃費車・低公害車の導入を推進しています。
- 毎年度エコライフ DAY（夏・冬）を実施し、約 22,000 人の参加で約 20t-CO₂の削減に取り組んでいます。
- 毎年度富士見市環境施策推進市民会議と協働して、地球温暖化防止に関する街頭キャンペーンを実施し、啓発を行っています。
- 太陽光発電システム設置奨励金制度を実施し、ホームページや広報等で周知し、奨励金の交付を継続しています。
- 毎年度公園剪定枝のチップ化を図るとともに、小中学校で落ち葉の堆肥化を進めています。

【 課 題 】

- 行政の事務事業に伴う温室効果ガスは、既存施設の老朽化や施設の新設等によって排出量が大きく変動するため、削減目標に向けた取り組みをどれだけ実践できたかを評価・検証することが求められます。
- 事業者に対する再生可能エネルギー普及は、国の補助制度の周知を含めた啓発が求められます。
- ノーカーデーは、取組の参加に向けた呼びかけとなる場合が多く、効果的実施手法が見いだせない状況のため、エコドライブや次世代自動車に関する市民・事業者向けの啓発活動の充実が求められます。
- 公園等の整備にあたって、高木や落葉樹を望まない意見が増加している状況のため、様々な視点から落ち葉のリサイクル方法を検討することが求められています。

【 施 策 の 体 系 】

基本方針（1） 資源を大切にしよう

- ① 省エネルギーの推進
- ② 再生可能エネルギーの活用
- ③ 公共施設における資源の活用

第4章 施策の展開

① 省エネルギーの推進

地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づく取り組みの積み上げを重ねるとともに、市民・事業者に向けた取り組みの普及啓発に努めます。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
行政の事務事業における温室効果ガス排出量の削減に向けた各種取り組みを推進します。【緩和策】			○
地球温暖化の防止に向けた普及啓発を図ります。【緩和策】	○	○	○
公用車の低燃費車・低公害車の導入を推進します。【緩和策】			○
【その他の取り組み】			
エコドライブの普及啓発活動を継続します。【緩和策】	○	○	○
家庭における省エネルギー対策の普及促進を図ります。【緩和策・適応策】	○		○
事業者に対するエコアクション21の取得に向けた支援を行います。【緩和策】		○	○
次世代自動車の推進方法を検討します。【緩和策】	○	○	○
レンタサイクル活用の仕組みづくりを検討します。【緩和策】	○	○	○
省エネルギーの見える化を検討します。【緩和策】	○	○	○

② 再生可能エネルギーの活用

再生可能エネルギーの利用促進を図るため、奨励制度の普及啓発及び災害時活用の仕組みづくりの推進に努めるとともに、公共施設の活用方法について検討します。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
再生可能エネルギー等設置奨励制度の普及啓発を図ります。【緩和策】	○	○	○
【その他の取り組み】			
再生可能エネルギーによる災害時活用の仕組みづくりを推進します。【適応策】	○	○	○
公共施設に対する再生可能エネルギーの導入を検討します。【緩和策】			○

③ 公共施設における資源の活用

資源循環に関する取り組みとして、公園剪定枝のチップ化と学校等の落ち葉の堆肥化を継続するとともに、雨水利用設備の導入や落ち葉活用の推進方法について検討します。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
学校等における落ち葉の堆肥化を推進します。【緩和策】	○		○
公園剪定枝のチップ化を継続します。【緩和策】			○
【その他の取り組み】			
公共施設に対する雨水利用設備の導入を検討します。【緩和策・適応策】			○
落ち葉活用の推進方法を検討します。【緩和策・適応策】	○	○	○

基本方針（2） 温室効果ガス吸収源対策に取り組もう

【 現 状 】

- 指定保存樹木・樹林に啓発用プレートを設置し、緑の大切さを知ってもらう機会を設けています。
- 公園や街路樹の樹木整備を進めています。
- 庁舎や学校などの公共施設において壁面緑化（ヘチマの緑のカーテン）を実施しています。

【 課 題 】

- 指定保存樹木・樹林に設置した啓発用プレートは、適宜内容を含めて見直すことが求められます。
- 公共空間の樹木整備は、公園や街路樹の用地確保や費用面を踏まえた整備計画の立案と調整が求められます。
- 公共施設における壁面緑化の定着化を進めるとともに、屋上緑化に関する検討が求められます。

【 施 策 の 体 系 】

基本方針（2） 温室効果ガス吸収源対策に取り組もう

① 社寺林・斜面林・緑地の保全

② 公共施設における緑化の推進

① 社寺林・斜面林・緑地の保全

みどりの保全に努めるとともに、その取り組みの大切さを啓発します。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
保存樹木・樹林制度の普及啓発を図ります。【緩和策・適応策】	○	○	○
【その他の取り組み】			
社寺林・斜面林・緑地の保全に努めます。【緩和策・適応策】	○	○	○
樹林の多面的機能の活用を検討します。【緩和策・適応策】	○	○	○
枯損木対策を検討します。【緩和策・適応策】	○	○	○

② 公共施設における緑化の推進

公共施設において壁面緑化を継続するとともに、屋上緑化の設置を検討し、市民・事業者に対するイニシアチブを図ります。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
公共施設において壁面緑化を継続します。【緩和策・適応策】			○
【その他の取り組み】			
公共施設に屋上緑化の設置を検討します。【緩和策・適応策】			○
市民・事業者に向けた壁面緑化・屋上緑化の支援方法を検討します。【緩和策・適応策】	○	○	○

基本方針（3） ごみを減らそう

【 現 状 】

- 一般廃棄物処理基本計画を策定し、ごみの減量やリサイクルなどを推進しています。
- 「保存版ごみの出し方」による分別方法等の啓発を行っています。
- 市のホームページや広報、富士見ふるさと祭り、街頭キャンペーンで、ごみの減量やリサイクル、生ごみの水切りについて啓発しています。
- 多量排出事業者による事業系一般廃棄物の減量化・資源化を啓発しています。
- 公共施設から排出される生ごみの堆肥化を推進しています。
- 行政の事務事業において、「点検管理マニュアル」を策定・運用し、環境に配慮した物品購入や温室効果ガス排出削減に向けた取り組みを推進しています。

【 課 題 】

- ごみの減量とリサイクルの向上に向けた取り組みは、継続して啓発することが求められます。
- 近年、食品ロスを削減する意識が高まりつつあり、売れ残りや食べ残しを捨てない取り組みが求められています。
- 行政の事務事業においてグリーン購入等を推進するためには、費用の増額が見込まれるため、財政面での調整が求められます。

【 施 策 の 体 系 】

基本方針（3） ごみを減らそう

- ① 4Rの推進
- ② 生ごみの水切り・堆肥化の推進
- ③ エコライフの推進

① 4Rの推進

一般廃棄物処理基本計画に基づく廃棄物施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、市民・事業者に向けたごみの減量化とリサイクルの取り組みを啓発します。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
一般廃棄物処理基本計画の普及促進を図ります。【緩和策】	○	○	○
【その他の取り組み】			
4Rの普及啓発を継続します。【緩和策】	○	○	○
食品ロス削減の普及啓発を行います。【緩和策・適応策】	○	○	○

② 生ごみの水切り・堆肥化の推進

生ごみの減量化と堆肥化を推進するとともに、生ごみも一つの資源と捉えた地域循環方法について検討します。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
公共施設から排出される生ごみの減量化と堆肥化を継続します。【緩和策・適応策】			○
【その他の取り組み】			
市民・事業者に向けて生ごみの減量化と堆肥化の啓発を推進します。【緩和策・適応策】	○	○	○
生ごみを利用した地域循環の仕組みづくりを検討します。【緩和策・適応策】	○	○	○

③ エコライフの推進

地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、資源循環に係る温室効果ガスの排出削減に取り組むとともに、市民・事業者に向けた取り組みの啓発を推進します。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づく事務事業点検管理マニュアルの適切な運用を推進します。【緩和策】			○
【その他の取り組み】			
家庭における省エネルギー対策の普及促進を図ります。（再掲） 【緩和策・適応策】	○		○
事業者に対するエコアクション21の取得に向けた支援を行います。（再掲）【緩和策】		○	○
市民・事業者に向けた地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の取り組み内容と結果の報告方法を検討します。【緩和策】			○

★ コ ラ ム ★

省エネ・省資源 ～大切なのは取り組みの積み重ね～

市内から排出される温室効果ガスの大部分は家庭と事務所等の電気使用によるものです。節電に努めるとともに、省エネルギー機器へ切り替えることで電気の消費量を抑え、温室効果ガスの排出抑制につながります。また、こうした取り組みは、経費の節約にも寄与します。

全国地球温暖化防止活動推進センターが紹介している取り組みを以下に例示します。

お風呂／トイレで



- シャワーの利用時間を1日1分短くする **74g**
- 風呂の残り湯を洗濯に使いまわす **7g**
- 入浴は間隔をあけずに行う **86g**
- 使わないときは温水洗浄便座のフタを閉める **15g**

※数字は1人1日あたりのCO₂削減量
出典：チーム・マイナス6%（環境省）HP
めざせ！1人1日1kgCO₂削減「私のチャレンジ宣言」より

リビングで



- テレビを見ないときは消す **13g**
- 1日1時間パソコンの利用を減らす（デスクトップ型パソコン） **13g**
- 主電源をこまめに切って待機電力を節約 **65g**
- 夏の冷房時の設定温度を26℃から28℃に2℃高くする。 **83g**
- 冬の暖房時の設定温度を22℃から20℃に2℃低くする。 **96g**

※数字は1人1日あたりのCO₂削減量
出典：チーム・マイナス6%（環境省）HP
めざせ！1人1日1kgCO₂削減「私のチャレンジ宣言」より

キッチンで

- 炊飯器の保温をやめる **37g**
- ガスコンロの炎をなべ底からはみ出さないように調節する **5g**
- 冷蔵庫にものを詰め込み過ぎない **18g**
- 冷蔵庫を壁から適切な間隔で設置する **19g**



※数字は1人1日あたりのCO₂削減量
出典：チーム・マイナス6%（環境省）HP
めざせ！1人1日1kgCO₂削減「私のチャレンジ宣言」より

基本方針（4） スマートムーブに取り組もう

【 現 状 】

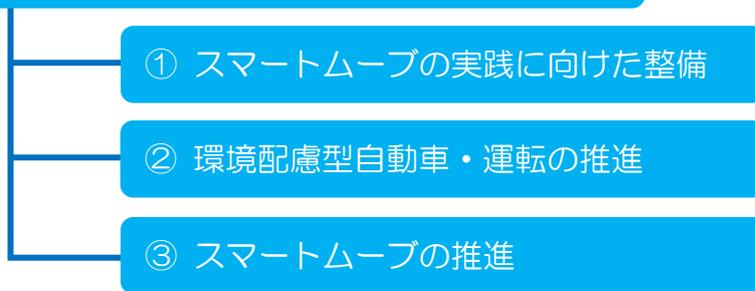
- 歩行者・障がい者に配慮したインフラ整備を進めるとともに、自転車歩行者道や自転車駐車場等の整備に努めています。
- 公用車の買い換え時には、低燃費車・低公害車の導入を推進しています。
- 国や県と連携を図り、エコドライブの啓発に努めています。
- 公共交通機関の利用促進や長距離移動時の交通手段の見直しについて啓発するとともに、バスの適切な運行体制について検討しています。

【 課 題 】

- 交通インフラの整備には、用地の確保が課題となるとともに、民間事業者との共存・活用方法を検討することが求められます。
- バスの新規路線開通には、多額の運行経費が必要となるため、費用対効果を含めた検討を慎重に行うことが求められます。

【 施 策 の 体 系 】

基本方針（4） スマートムーブに取り組もう



① スマートムーブの実践に向けた整備

交通手段を見直しやすい環境をつくる取り組みの一つとして、交通弱者に配慮した交通インフラの整備を推進するとともに、適正な維持管理に努めます。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
歩行者・障がい者・自転車利用者に配慮した交通インフラの整備を推進します。【緩和策・適応策】			○
自転車駐車場の適正管理を推進します。【緩和策】	○	○	○

②環境配慮型自動車・運転の推進

燃料の消費をできる限り抑えるとともに、健全な生活環境を維持するため、環境に配慮した自動車の導入と運転を推進します。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
建設車両・建設機械等は、低公害型・低燃費型の導入を推進します。【緩和策】		○	○
【その他の取り組み】			
次世代自動車の推進方法を検討します。(再掲)【緩和策】	○	○	○
エコドライブの普及啓発活動を継続します。(再掲)【緩和策】	○	○	○

③スマートムーブの推進

普段の移動手段を見直し、温室効果ガスの排出削減に寄与するため、公共交通機関の利用促進について検討します。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
適宜バスの運行体制を検討します。【緩和策】		○	○
【その他の取り組み】			
公共交通機関等の利用促進に向けた検討を行います。【緩和策】	○	○	○

★ コ ラ ム ★

スマートムーブ ～移動手段を見直そう～

スマートムーブとは、通勤・通学・買い物・旅行など、「移動」に伴う CO₂ の排出を抑え、「移動」を「エコ」にする新たなライフスタイルの提案です。

また、「移動」を見直すことで、「エコ」だけでなく、「健康」や「快適・便利」にも寄与することもできます。

スマートムーブでは、以下の5つの取り組みを推奨しています。

【取り組み1：公共交通機関を利用しよう】

通勤や通学はもちろん、ちょっとした外出も電車やバスの利用を心がけましょう。

【取り組み2：自転車、徒歩を見直そう】

自転車や徒歩は、CO₂ を全く出さない究極の「エコ移動」です。健康面にも寄与する移動手段に見直してみましょう。

【取り組み3：自動車の利用を工夫しよう】

自家用車や社用車の次世代自動車への乗り換えを検討しましょう。また、自動車運転は、ふんわりアクセルやアイドリングストップ等のエコドライブを実践しましょう。

【取り組み4：長距離移動を工夫しよう】

長距離移動を伴う出張や旅行は、個人個人の工夫により大幅に CO₂ の削減が可能です。例えば、目的地への到着時間が正確である新幹線などの公共交通機関の利用や、旅行先ではバス、電車、自転車などの観光ツアーを選択するなど削減要素はたくさんあります。

【取り組み5：地域や企業の移動・交通における CO₂ 削減の取り組みに参加しよう】

地域の CO₂ 削減の取り組みが広がっています。近隣の人と同じ車をシェアして必要な時だけ使う「カーシェアリング」や、街中を共用の自転車でスムーズに移動できる「コミュニティサイクル」、自動車を駅周辺の駐車場に停めて電車やバスに乗り換える「パーク&ライド」など、地域や企業が取り組んでいる CO₂ 削減活動を積極的に参加・利用しましょう。

基本目標2：自然と共生するまちを目指します

わたしたちは、自然から多くの恵みと安らぎを与えられていることを再認識し、将来にわたってその恵みを享受するため、自然環境を守り育て、自然と共生するまちを目指します。

基本方針（5） 生き物を守り育てよう

【 現 状 】

- 富士見市の良好な自然や景観を形成するみどりを保護するため、「保存樹木」、「保存樹林」として指定し、管理費の一部を助成しています。
- 緑地保全基金を充実させるとともに、山林・緑地の公有化を進めています。
- 水辺環境整備の基礎資料とするため、河川調査において、水中の生き物調査を行っています。
- 市民団体による自然環境保全事業への支援を行っています。
- 富士見ふるさと祭りのエコ広場において、生態系保全を啓発するブースを提供しています。
- 輸入動植物の適正な飼育・栽培について啓発を行っています。
- 富士見市の生態系をかく乱するおそれのある外来生物についてホームページ等で周知するとともに、「埼玉県アライグマ防除実施計画」に基づくアライグマの防除対策を実施しています。

【 課 題 】

- 樹木・樹林の保全にあたり、所有者との調整が必要であり、計画的な緑地の確保が困難となってきています。
- 指定している保存樹木・樹林が枯損木となり、やむを得ず所有者による伐採が増えてきています。
- アライグマが地域に定着しつつあり、防除対策を強化することが求められています。

【 施 策 の 体 系 】

基本方針（5） 生き物を守り育てよう



第4章 施策の展開

① みどりの保全

富士見市の良好なみどりと、そこに生息・生育する生き物たちを保全するとともに、有効な活用方法について検討します。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
保存樹木・樹林制度の普及啓発を継続します。(再掲)	○	○	○
緑地保全基金を充実させ、有効に活用します。	○	○	○
【その他の取り組み】			
計画的な山林・緑地の公有化を行います。	○	○	○
社寺林・斜面林・緑地の保全を推進します。(再掲)	○	○	○
公共事業の実施時に、既存樹木・樹林の保全に努めます。		○	○
樹林の多面的機能の活用を検討します。(再掲)	○	○	○
枯損木対策を検討します。(再掲)	○	○	○

② 生態系の保全

自然環境や生態系を保全するとともに、その取り組みを啓発・支援します。また、富士見市の特徴的な湧き水などの有効な活用方法について検討します。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
自然環境の保全活動に取り組んでいる団体等に対して支援します。	○		○
動植物の生息・生育状況調査を実施し、自然環境や生態系保全の啓発に資する基礎資料とします。	○		○
【その他の取り組み】			
在来の野生動植物の保護に努めます。	○	○	○
湧き水や農業用水の有効な活用方法を検討します。	○	○	○
自然環境保全意識の向上に向けた検討を行います。	○	○	○

③外来種対策の推進

特定外来生物（アライグマ、カメツキガメ等）の防除対策を継続するとともに、在来生物の保全と外来生物の侵入防止を啓発します。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
特定外来生物の防除対策を継続します。	○	○	○
特定外来生物に関する情報提供を行います。			○
【その他の取り組み】			
輸入動植物の適正な飼育・栽培を啓発します。	○	○	○
外来生物の生息・生育状況の把握に努めます。	○	○	○

基本方針（6） 里地里山を守り育てよう

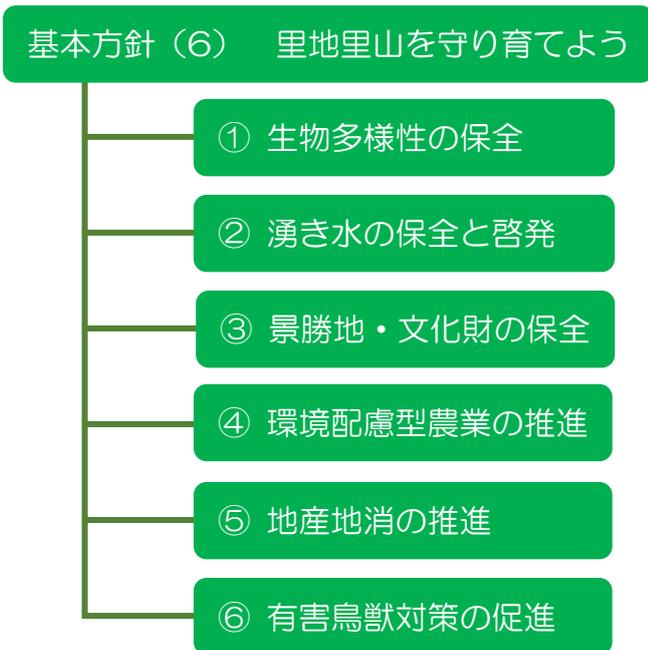
【 現 状 】

- 生態系の基盤となる良好な樹林は、「保存樹林」として指定し、管理費の一部を助成しています。
- 湧き水マップを配布し、湧き水の大切さを啓発しています。
- 河川敷の草刈や清掃など、河川環境の維持管理に努めています。
- 埼玉県特別栽培農産物認証制度やエコファーマー認定者制度を啓発しています。なお、平成 28 年度では、埼玉県特別栽培農産物「水稲」で生産者 13 人、栽培面積 759a、エコファーマー認定者 11 人となっています。
- くず麦栽培による土ぼこり対策を実施するとともに、菜の花を緑肥として地力を増進し、環境に配慮した農業を進めています。
- 地産地消を進めるため、学校給食等への積極的な地元農産物の利用や、地元農産物を利用した加工品の開発（地域ブランド化）を図っています。
- 農作物被害などを防ぐため、「埼玉県アライグマ防除実施計画」に基づくアライグマの防除対策を実施しています。

【 課 題 】

- 保存樹林に対する適正な管理方法の検討が課題となっています。
- 湧き水は、文化財として指定範囲を定めることが難しい状況となっています。
- 埼玉県特別栽培農産物認証制度やエコファーマー認定者制度などの啓発・周知を拡大し、環境配慮型農業の展開を図ることが求められています。
- 菜の花の種を配布し、菜の花を緑肥にする環境負荷低減を図っていますが、菜の花を採取する農地への無断立入増加が問題となっています。
- くず麦は、農家組合長が希望農家へ配布しているため、農家組合長の負担を低減する配布方法の検討が求められています。
- 農業従事者の高齢化、後継者不足などによる遊休農地の増加が懸念されるため、法人を含めた担い手不足解消の取り組みが求められています。
- 地産地消を拡大するため、給食メニューの充実に向けた検討が求められています。

【 施策の体系 】



① 生物多様性の保全

生物の多様性や里地里山の大切さを啓発し、その保全・支援に取り組みます。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
斜面林等の保全・支援を推進します。	○	○	○
既存ビオトープの維持管理を継続します。	○	○	○
【その他の取り組み】			
地域の生態系保持に向けた農地・農業地域の保全・支援を行います。	○	○	○
生物多様性戦略の検討を行います。	○	○	○
里地里山に対する理解を促進します。	○	○	○
自然再生活動の連携と支援に努めます。	○	○	○

第4章 施策の展開

② 湧き水の保全と啓発

湧き水は多面的な機能を有し、安定的な生活基盤の一翼を担っています。湧き水の大切さを啓発するとともに、湧き水を保全し、有用な活用について検討します。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
湧き水マップを活用して、湧き水の大切さを啓発します。	○	○	○
湧き水のある公園の維持管理を継続します。			○
【その他の取り組み】			
湧き水の活用方法を検討します。	○	○	○
湧き水とその周辺エリアの整備手法を検討します。	○	○	○
湧き水情報の共有化と啓発方法を検討します。	○	○	○

③ 景勝地・文化財の保全

富士見市の社寺林は、斜面林となっていることが多く、湧き水とも密接なつながりがあります。それらは貴重な文化的遺産として、人と自然の関わりある歴史を垣間見ることが出来ます。地域に残る自然景観を守るとともに、有用な活用について検討します。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
寺社仏閣を保護するとともに社寺林の保全に努めます。	○	○	○
開発者に対して緑化指導を実施するとともに、景観配慮について協議します。		○	○
【その他の取り組み】			
埼玉県景観条例・景観計画に基づく景観形成を推進します。	○	○	○
指定文化財制度を活用した保全方法を検討します。			○
枯損木対策を検討します。(再掲)	○	○	○

④ 環境配慮型農業の推進

環境に配慮した農業の拡大を図るとともに、農業公害対策に関する情報提供に努め、里地里山の一端を担う農業・農地の保全に努めます。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
優良農業に関する各種制度の普及啓発を行います。	○	○	○
人と環境にやさしい農業を支援します。	○	○	○
くず麦等の支給を継続します。	○	○	○
【その他の取り組み】			
農業公害対策に関する情報提供に努めます。			○

⑤ 地産地消の推進

地産地消の取り組みは、輸送コストとともに温室効果ガスの削減につながります。地元農産物・特産品の使用拡大を図るとともに、農業の担い手・新規就農者支援を推進します。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
地元農産物の給食等への導入を継続します。	○	○	○
農業マップを活用して地産地消を啓発します。	○	○	○
【その他の取り組み】			
地元農産物・特産品の普及啓発を図ります。	○	○	○
地元農産物を利用した食品の地域ブランド化に努めます。	○	○	○
遊休農地等に対する有効活用を推進します。	○	○	○
農業の担い手・新規就農者支援を推進します。	○	○	○

第4章 施策の展開

⑥ 有害鳥獣対策の促進

農作物等を荒らす有害鳥獣対策について周知するとともに、地域の里地里山環境に影響を及ぼす特定外来生物の防除対策を継続します。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
有害鳥獣対策について周知します。	○	○	○
特定外来生物の防除対策を継続します。(再掲)	○	○	○

基本方針（7） 水環境を大切にしよう

【 現 状 】

- 公共用水域や湧き水を有する公園の維持管理を行っています。
- 河川敷の草刈や清掃など、河川環境の維持管理に努めています。（再掲）
- ホームページや広報で浄化槽の適正管理について啓発しています。
- 河川の水質調査を定期的実施・公表し、水質改善に向けた監視・把握に努めています。

【 課 題 】

- 水辺環境の整備は、生物多様性への配慮と利用者の安全確保の整備バランスを保持することが求められています。
- 浄化槽法の改正（平成 12 年）により、単独処理浄化槽は原則禁止となっていますが、現在も単独処理浄化槽設置が多いため、転換時の啓発方法を検討することが求められています。

【 施 策 の 体 系 】

基本方針（7） 水環境を大切にしよう

① 水辺環境の保全と活用

② 生活排水処理対策の推進

① 水辺環境の保全と活用

富士見市の公共用水域とその周辺の水辺環境は、治水の役割を果たしているとともに、ミニマムな生態系や自然的な景観を形成しています。きれいな水と水辺環境を守り、その効用を図ります。

【主な取り組み】

	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
水辺環境の美化を推進します。	○	○	○
国や県と連携し、水辺環境の保全を推進します。	○	○	○

【その他の取り組み】

水辺環境保全の仕組みづくりを検討します。	○	○	○
水とふれあう場の整備を検討します。	○	○	○

② 生活排水処理対策の推進

公共下水道の整備と浄化槽の適正管理を展開するとともに、公共用水域の水質改善に向けた水質調査を継続します。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
公共用水域の水質調査を継続します。			○
公共下水道整備計画区域内の整備を促進します。		○	○
【その他の取り組み】			
水質汚濁防止の普及啓発を図ります。	○	○	○
浄化槽の適正な管理を啓発するとともに、単独処理浄化槽の転換時における啓発方法を検討します。	○	○	○
未処理生活雑排水の流入防止に努めます。	○	○	○

基本目標3：快適な生活を送れるまちを目指します

わたしたちは、環境に配慮した取り組みを進め、都市と自然との調和を図りながら、将来にわたって快適な生活を送れるまちを目指します。

基本方針（8） 快適な生活空間を創ろう

【 現 状 】

- 市民ボランティアによる花植え事業等への支援を行っています。
- ベンチや休憩スペース、トイレなど、公園や市民緑地等の附属設備の整備を適宜行っています。
- 街路樹の剪定など、生活環境の維持管理に努めています。
- 「富士見市をきれいにする条例」の街頭キャンペーンを実施し、環境美化に関する啓発を行っています。
- 定期的に違法屋外広告物や放置自転車の撤去・処分を実施し、環境美化に取り組んでいます。
- 不法投棄削減を目指して、不法投棄防止の啓発看板の設置提供を行うほか、不法投棄パトロールを実施しています。
- 町会や自治会等による「クリーン作戦」実施への支援を行っています。
- クリーン作戦を通して、地域の環境美化意識の向上を図るとともに、不法投棄されにくい環境づくりを行っています。

【 課 題 】

- 花植え事業等におけるボランティア参加者の高齢化に伴い、後継者の育成方法の検討が求められています。
- 公園等の附属設備に関する要望の多様化に伴い、柔軟な対応と調整が求められています。

【 施 策 の 体 系 】

基本方針（8） 快適な生活空間を創ろう

① 公園・緑地等の整備

② きれいなまちづくりの推進

③ 不法投棄対策の強化

第4章 施策の展開

① 公園・緑地等の整備

公園・緑地等は、計画的に整備を進めるとともに、後継者不足の解消策について検討します。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
公園・緑地等の計画的な整備を継続します。			○
市民協働による公園の整備・維持管理を推進します。	○		○
【その他の取り組み】			
生垣設置奨励制度の普及啓発を行います。	○		○
自然にふれあえる散策路の整備を検討します。	○	○	○
公園・緑地等の維持管理における参加手法を検討します。	○	○	○

② きれいなまちづくりの推進

公共空間の環境美化を継続して推進するとともに、空き地・空き家の適正な管理指導を行います。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
クリーンアップ運動などの地域における環境美化活動を推進・支援します。	○	○	○
「富士見市をきれいにする条例（美化推進計画）」及び「富士見市きれいにする日」の普及啓発を行います。	○	○	○
空き地・空き家の適正な管理指導を行います。	○	○	○
街路樹の適正な維持管理を継続します。			○
違法屋外広告物・放置自転車の撤去・処分等を推進します。	○	○	○
【その他の取り組み】			
美化推進協定を着実に実施します。	○	○	○
公共空間の環境美化に向けた庁内連携体制を検討します。			○

③ 不法投棄対策の強化

県や警察と連携した不法投棄対策を展開するとともに、クリーンアップ運動などの環境美化活動を推進・支援することで、不法投棄されにくい環境づくりを進めます。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
クリーンアップ運動などの地域における環境美化活動を推進・支援します。(再掲)	○	○	○
不法投棄防止啓発看板の設置と提供を継続します。	○	○	○
【その他の取り組み】			
不法投棄パトロールを実施します。	○	○	○
県や警察と連携して不法投棄対策を展開します。	○	○	○

基本方針（9） 健全な生活を送ろう

【 現 状 】

- 公害等の相談は、適宜対応しています。なお、平成28年度の騒音、振動、悪臭等の相談件数は合計28件となっています。
- 相談の多い騒音、振動、野焼き等に関する情報は、ホームページや広報で周知しています。
- 公害問題（大気質、ダイオキシン類、河川水質、自動車騒音）に関する調査・測定を定期的を実施し、状況把握とともに結果の公表を行っています。
- ホームページや広報で浄化槽の適正管理について啓発しています。（再掲）
- 公共下水道の整備を進め、衛生環境の改善を図っています。
- シックハウス症候群の原因となる有害化学物質やアスベスト・フロン類に関する対策について、ホームページやチラシを窓口に設置して啓発を行っています。
- アスベスト対策に関しては、庁内対策委員会を開催し、情報共有を図っています。
- 公共施設の新設・改修時は、室内空気環境測定を実施して、有害化学物質が法令等で定められた基準等に適合していることを確認しています。

【 課 題 】

- 生活様式の多様化に伴い、相談内容が複雑化していますが、引き続き迅速かつ柔軟な対応が求められています。
- 緊急時の公害等は、迅速な対応が求められるため、夜間、休日等の庁内連携体制の整備が必要です。
- アスベストが使用された建築物の解体は、2020年～2040年頃をピークに増加すると見込まれており、解体作業時の飛散防止の徹底と、周辺住民等との間の円滑なリスクコミュニケーションが求められています。

【 施 策 の 体 系 】

基本方針（9） 健全な生活を送ろう

① 身近な生活環境の保全

② 有害化学物質対策の促進

① 身近な生活環境の保全

公害問題には、相談に対する迅速な対応と、状況把握のための継続的な調査を実施していくことが求められています。また、広域的な公害問題の場合には県や近隣の地方公共団体と連携して解決に取り組みます。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
公害等の相談に対する迅速な対応に努めます。			○
公害問題（大気質、ダイオキシン類、河川水質、自動車騒音）に関する調査・測定を実施し、状況把握に努めるとともに、その結果を公表します。			○
公共施設等において空間放射線量を測定し、その結果を公表します。			○
給食食材等の放射性物質を測定し、その結果を公表します。			○
【その他の取り組み】			
環境に配慮した企業の誘致活動に努めます。		○	○
広域的な公害問題は、県や近隣の地方公共団体と連携して対応します。	○	○	○

② 有害化学物質対策の促進

有害化学物質に対して正しい知識を普及啓発するとともに、広域的な連携と各主体の情報共有を図り、対策に取り組みます。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
公共施設のシックハウス対策を推進します。			○
アスベスト・フロン類に関する対策は、国や県と連携した取り組みを進めます。	○	○	○
【その他の取り組み】			
有害化学物質に対する正しい知識の普及啓発に努めます。	○	○	○
有害化学物質に関する対策は、県や事業者等と連携した取り組みを進めます。	○	○	○
建設工事に伴い発生する廃棄物について、適正な分別解体・再資源化を図るため、建設リサイクル法の普及啓発に努めます。		○	○

基本目標4：みんなで学び、行動するまちを目指します

市民・事業者・行政が一体となって環境の保全・創造に向けた活動に取り組むことが、わたしたちが将来にわたって住みよいまち・快適な生活を持続していくことにつながります。

基本方針（10） みんなで力を合わせて行動しよう

【 現 状 】

- 富士見市環境施策推進市民会議への支援を行っています。
- 市民団体による自然環境保全事業への支援を行っています。（再掲）
- 町会や自治会等による「クリーン作戦」実施への支援を行っています。（再掲）
- 環境に関する情報は、ホームページや広報、窓口チラシ等で提供しています。

【 課 題 】

- 関係部署と連携した取り組みの継続とともに、取り組みの拡充に向けた検討が求められています。

【 施 策 の 体 系 】

基本方針（10） みんなで力を合わせて行動しよう

- ① 地球温暖化防止活動の活性化
- ② 環境保全活動の活性化
- ③ 地域連携の推進と情報交換

① 地球温暖化防止活動の活性化

地球温暖化の緩和と適応に向けて協働するとともに、拡充に向けた普及啓発を図ります。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
「COOL CHOICE」に賛同し、地球温暖化対策のための国民運動に取り組みます。	○	○	○
地球温暖化の防止に向けた普及啓発を図ります。(再掲)	○	○	○
【その他の取り組み】			
エコドライブの普及啓発活動を継続します。(再掲)	○	○	○
家庭における省エネルギー対策の普及促進を図ります。(再掲)	○		○
事業者に対するエコアクション21の取得に向けた支援を行います。(再掲)		○	○
4Rの普及啓発を継続します。(再掲)	○	○	○
インターネットを活用した情報共有を検討します。		○	○

② 環境保全活動の活性化

環境保全活動の実践とともに、拡充に向けた普及啓発を図ります。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
市民・事業者参加型の環境保全活動の普及啓発を行います。	○	○	○
環境施策推進市民会議と協働した環境施策の実施を図ります。	○	○	○
自然環境の保全活動に取り組んでいる団体等に対して支援します。(再掲)	○		○
クリーンアップ運動などの地域における環境美化活動を推進・支援します。(再掲)	○	○	○
【その他の取り組み】			
美化推進協定を着実に実施します。(再掲)	○	○	○
環境ビジネスの導入を検討します。		○	○

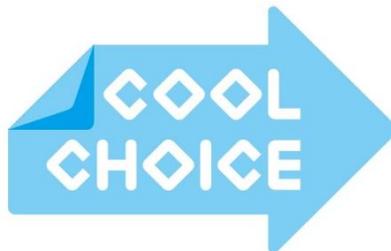
③ 地域連携の推進と情報交換

地域交流の場づくりを推進し、市民・事業者・行政各主体の連携強化と情報交換に努めます。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
環境施策推進市民会議との連携強化と情報交換に努めます。	○	○	○
市民ボランティア団体との連携強化と情報交換に努めます。	○		○
地域交流の場づくりを推進します。	○	○	○
国・県・近隣の地方公共団体との連携強化と情報交換に努めます。	○	○	○

★ コ ラ ム ★

COOL CHOICE（賢い選択） ～未来のために、いま選ぼう～



未来のために、いま選ぼう。

「COOL CHOICE（クール・チョイス）」とは、2030年度に温室効果ガスの排出量を2013年度比で26%削減するという目標達成のため、省エネルギー・低炭素型の製品への買い換え・サービスの利用・ライフスタイルの選択など、地球温暖化対策に資する「賢い選択」をしていく政府を挙げた国民運動です。

「COOL CHOICE」のホームページにアクセスすると、地球温暖化対策にむけたさまざまな取り組みや事例などが紹介されています。

また、「COOL CHOICE」に賛同登録すると、取り組みの最新情報やお役立ち情報、セミナー等の案内などがメール配信されます。

「COOL CHOICE」のホームページは以下のアドレスからアクセスできます。

<https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/join.html>

基本方針（11） 環境について学ぼう・話し合おう

【 現 状 】

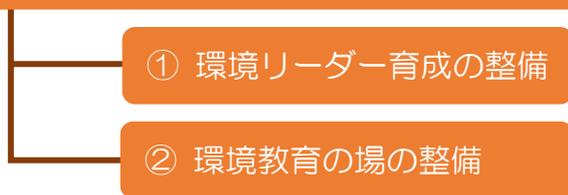
- 環境講座や出前講座を開催し、環境保全活動に向けた啓発を図っています。なお、環境講座は毎年度開催しています。
- 小学校へ出前講座等の環境学習支援を行っています。
- 公民館・資料館において自然観察会や体験学習を実施しています。
- 環境問題啓発ポスターを募集し、庁舎や富士見ふるさと祭りで展示しています。
- 富士見ふるさと祭りのエコ広場において、生態系保全を啓発するブースを提供しています。（再掲）

【 課 題 】

- 自然観察会や体験学習を実施するための人材（ガイド等）を確保することが課題となっています。
- 市民参加型環境調査を実施するための手法を検討することが求められています。

【 施 策 の 体 系 】

基本方針（11） 環境について学ぼう・話し合おう



① 環境リーダー育成の整備

人材バンクの活用を含め、環境リーダーの育成を図ります。

【主な取り組み】

	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
環境に関する人材バンク登録者の増加に向けた普及啓発を行います。	○	○	○
環境リーダーの育成方法を検討します。	○	○	○

第4章 施策の展開

② 環境教育の場の整備

各主体による連携や人材バンクを活用した環境教育の場を整備し、環境保全活動に向けた普及啓発を図ります。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
環境講座・出前講座の実施を継続します。	○	○	○
学校・保護者・事業者の環境学習の実施に向けた連携を図ります。	○	○	○
人材バンクを活用した環境教育の普及啓発を行います。	○	○	○
環境に関する図書館資料等の収集を実施します。	○	○	○
自然観察会・体験学習を検討します。	○	○	○
市民・事業者参加型の環境調査を検討します。	○	○	○

基本方針（12） みんなで計画を実行し、評価しよう

【 現 状 】

- 本計画に基づく環境施策の推進状況を年次報告書「富士見市の環境」として冊子を発行するとともにホームページで公表しています。
- 富士見市環境施策推進市民会議・富士見市環境審議会を開催し、施策や取り組み内容の情報共有を図っています。

【 課 題 】

- 本計画に基づく各主体協働の取り組みは、管理主体や取り組み体制をどのようにするか検討が求められています。

【 施 策 の 体 系 】

基本方針（12） みんなで計画を実行し、評価しよう



① 具体的な目標の設定

施策や取り組み内容を評価しやすくするため、目標の設定について検討します。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
実行計画として、環境指標とそれに基づく数値目標の設定を検討します。	○	○	○
目標の達成状況について評価し、その結果を公表します。	○	○	○

② 市民・事業者・行政連携の推進

富士見市環境施策推進市民会議や富士見市環境審議会を中心とした各主体の連携を図り、その支援・評価を行います。

【主な取り組み】	取り組み主体		
	市民	事業者	行政
富士見市環境施策推進市民会議による各主体の相互活動の支援・評価を行います。	○	○	○
環境審議会による各主体の相互活動の評価を行います。	○	○	○

第5章 計画の推進体制・進捗管理

1. 推進体制

計画の推進体制と主な取り組みは以下のとおりです。

(1) 市民・事業者

- ◆ 日常生活屋事業活動の中で、環境に配慮した取り組みを自主的に実行します。
- ◆ 富士見市環境施策推進市民会議に参加・協力します。
- ◆ 市の実施する環境施策に積極的に参加・協力します。
- ◆ 公表された「富士見市の環境」に対して意見を述べます。
- ◆ 市民団体同士の交流活動や、事業所間のネットワークを活用した情報交換を行います。

(2) 富士見市環境施策推進市民会議

- ◆ 市民・事業者・行政の協働による取り組みの中心的組織として、情報交換や本計画で定めた施策を推進します。
- ◆ 公表されて「富士見市の環境」に対して意見を述べます。

(3) 行政（担当課）

- ◆ 率先して環境に配慮した取り組みを実行します。
- ◆ 市民・事業者に対して、積極的な情報提供を行います。
- ◆ 市民や事業者が、環境配慮活動に取り組むよう啓発します。
- ◆ 各担い手が協働した活動に取り組むための企画・調整を行います。

2. 進捗管理

計画の進捗管理における各組織の役割は以下のとおりです。

(1) 富士見市環境施策推進市民会議

- ◆ 取り組み状況の点検・評価を行います。

(2) 富士見市環境審議会

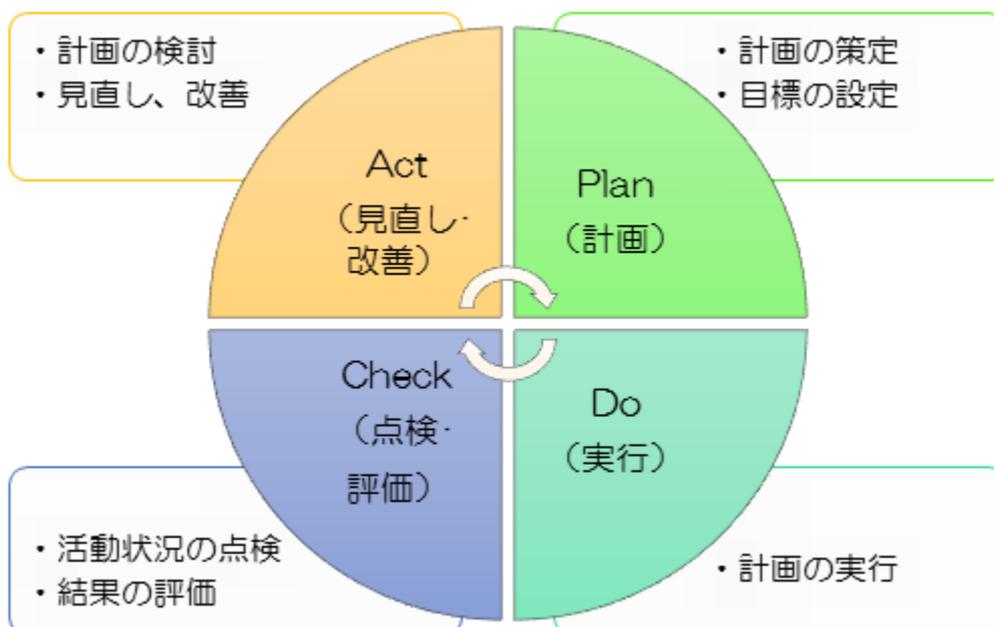
- ◆ 市長からの諮問に応じ、環境の保全・創造に関する事項を審議し、必要に応じて市長に意見を述べます。
- ◆ 公表された「富士見市の環境」に対して意見を述べます。

(3) 富士見市環境にやさしい都市づくり検討委員会

- ◆ 庁内の総合的な調整を行う組織で、環境に関する施策について、検討・調整を行い、本計画の進行を管理します。
- ◆ 各担い手が実行した取り組み状況を点検・評価します。
- ◆ 年次報告書として「富士見市の環境」を作成し、報告します。
- ◆ 年次報告書に対して出された意見をとりまとめ、次年度以降の計画の推進に反映させます。

(4) 行政（担当課）

- ◆ 実行計画を設定し、取り組み状況の検証・改善を行います。
- ◆ 国・県・近隣の地方公共団体と連携し、情報交換を行います。



資料編

- 資料編 1 温室効果ガス排出量の算定方法
- 資料編 2 第2次富士見市環境基本計画（改定版）の策定経過
- 資料編 3 富士見市環境基本条例
- 資料編 4 富士見市環境審議会規則
- 資料編 5 富士見市環境にやさしい都市づくり検討委員会設置要綱
- 資料編 6 用語の解説